

令和6年度

## 宍粟市公営企業会計決算審査意見書

{ 宍粟市水道事業特別会計  
宍粟市下水道事業特別会計  
宍粟市病院事業特別会計 }

宍粟市監査委員

# 目 次

○審査の期間・審査の場所・審査の対象・審査の方法・審査の結果	1
--------------------------------	---

## 宍粟市水道事業特別会計

1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	6
4 財政状況	10
5 キャッシュ・フロー計算書	13
6 まとめ	14
○ 参考資料 経営分析表	16

## 宍粟市下水道事業特別会計

1 業務実績	17
2 予算の執行状況	18
3 経営成績	20
4 財政状況	24
5 キャッシュ・フロー計算書	27
6 まとめ	28
○ 参考資料 経営分析表	30

## 宍粟市病院事業特別会計

1 業務実績	31
2 予算の執行状況	33
3 経営成績	35
4 財政状況	39
5 キャッシュ・フロー計算書	42
6 まとめ	43
○ 参考資料 経営分析表	46

# 令和6年度公営企業会計決算審査意見書

## 1 審査の期間

令和7年6月4日～令和7年8月19日

## 2 審査の場所

穴粟市役所監査委員室及び公立穴粟総合病院会議室

## 3 審査の対象

- (1) 令和6年度 穴粟市水道事業特別会計
- (2) 令和6年度 穴粟市下水道事業特別会計
- (3) 令和6年度 穴粟市病院事業特別会計

## 4 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算付属書類が地方公営企業法等関係法令に従って作成され、関係諸帳簿並びに証拠書類等と計数が合致しているか照合点検を行い、かつ、当該年度の経営成績及び財務状況が適正に表示されているか等必要に応じて関係職員から説明を求め確認した。

また、各事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進が図られているかを主眼に審査した。

## 5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、令和6年度の財政状況及び経営成績が適正に表示されているものと認めた。

また、予算執行及び計数処理も概ね適正に処理されているものと認めた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

# 水 道 事 業 特 別 会 計

## 1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

給水件数は当年度末現在 14,587 件で、前年度末に比べて 71 件（0.48%）減少、給水人口は 33,201 人と 833 人（2.45%）減少している。

年間総配水量は 4,140,500 m<sup>3</sup>（前年度比 1.30%減）で、年間総有効水量は 3,513,428 m<sup>3</sup>（前年度比 1.53%減）であり、有効率は 84.86%となり前年度比で 0.20 ポイント減少している。また、年間総有収水量については 3,341,673 m<sup>3</sup>（前年度比 1.63%減）であり、有収率は 80.71%で前年度と比べて 0.28 ポイント減少している。

施設平均利用率は 61.59%（前年度比 0.64%減）であり、施設最大利用率が 81.13%で、前年度と比べて 6.74 ポイント増加している。

### 第 1 表 業務量の比較

（単位：人・件・km・m<sup>3</sup>・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 給 水 人 口	36,800	36,800	0	0.00
給 水 人 口	33,201	34,034	△ 833	△ 2.45
給 水 件 数	14,587	14,658	△ 71	△ 0.48
送 配 水 管 延 長	631.84	631.84	0.00	0.00
年 間 総 配 水 量	4,140,500	4,194,824	△ 54,324	△ 1.30
年 間 総 有 効 水 量	3,513,428	3,567,933	△ 54,505	△ 1.53
有 効 率	84.86%	85.06%	△ 0.20	△ 0.20
年 間 総 有 収 水 量	3,341,673	3,397,191	△ 55,518	△ 1.63
有 収 率	80.71%	80.99%	△ 0.28	△ 0.28
1日当の最大配水能力	18,418	18,418	0	0.00
1日当の平均配水能力	18,418	18,418	0	0.00
1 日 平 均 配 水 量	11,344	11,461	△ 117	△ 1.02
施 設 平 均 利 用 率	61.59%	62.23%	△ 0.64	△ 0.64
1 日 最 大 配 水 量	14,942	13,701	1,241	9.06
施 設 最 大 利 用 率	81.13%	74.39%	6.74	6.74

備考 1 給水人口、給水件数は年度末現在の数値である。

2 有効率 = 有効水量 / 配水量 × 100

3 有収率 = 有収水量 / 配水量 × 100

4 施設平均利用率 = 1日平均配水量 / 1日当の平均配水能力 × 100

5 施設最大利用率 = 1日最大配水量 / 1日当の最大配水能力 × 100

配水量の分析表

配水量	有効水量	有収水量	料 金 水 量	・料金徴収の基礎となった水量 ・定額栓及びその認定水量
			分 水 量	他の水道に対して分水した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として収入のある水量
		無収水量	メーター不感水量	有効に使用された水量の内、メーター不感のため料金徴収の対象とならない水量
			事 業 用 水 量	管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る部内事業に使用した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として使用し、料金収入の全くない水量
	無効水量	調 定 減 額 水 量	赤水等のため、料金徴収のとき調定の減額対象となった水量	
		漏 水 量	配水管等からの漏水した水量	
		そ の 他	他に起因する水道施設の損傷等により、無効となった水量及び不明水量	

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入では、予算額 1,198,117,000 円に対して決算額 1,187,940,851 円で、執行率は 99.2% (10,176,149 円の減) となっている。これは、営業収益が 98.2%の執行率となっており、営業外収益においては、他会計補助金が 4,380,096 円予算額を下回ったが、長期前受金戻入が 7,291,548 円、雑収入が 1,962,425 円予算額を上回り、101.4%の執行率となったためである。

収益的支出では、予算額 1,357,156,000 円に対して決算額 1,288,437,251 円で、執行率は 94.9% (不用額 68,718,749 円) となっている。主な不用額は、営業費用で原水及び浄水費が 24,033,619 円、配水及び給水費が 16,048,151 円、総経費で 14,090,476 円、営業外費用では雑支出が 10,798,735 円となっている。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>1 水 道 事 業 収 益</b>	1,198,117,000	100.0%	1,187,940,851	100.0%	△ 10,176,149	99.2%
(1) 営 業 収 益	858,309,000	71.6%	843,257,740	71.0%	△ 15,051,260	98.2%
① 給 水 収 益	817,232,000	68.2%	802,622,174	67.6%	△ 14,609,826	98.2%
② 受 託 工 事 収 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
③ そ の 他 営 業 収 益	41,076,000	3.4%	40,635,566	3.4%	△ 440,434	98.9%
(2) 営 業 外 収 益	339,807,000	28.4%	344,683,111	29.0%	4,876,111	101.4%
① 受 取 利 息 及 び 配 当 金	306,000	0.0%	308,234	0.0%	2,234	100.7%
② 他 会 計 補 助 金	151,456,000	12.6%	147,075,904	12.4%	△ 4,380,096	97.1%
③ 長 期 前 受 金 戻 入	187,969,000	15.7%	195,260,548	16.4%	7,291,548	103.9%
④ 雑 収 益	76,000	0.0%	2,038,425	0.2%	1,962,425	2682.1%
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
① 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
<b>1 水 道 事 業 費 用</b>	1,357,156,000	100.0%	1,288,437,251	100.0%	68,718,749	94.9%
(1) 営 業 費 用	1,245,548,000	91.8%	1,198,199,295	93.0%	47,348,705	96.2%
① 原 水 及 び 浄 水 費	347,320,000	25.6%	323,286,381	25.1%	24,033,619	93.1%
② 配 水 及 び 給 水 費	100,097,000	7.4%	84,048,849	6.5%	16,048,151	84.0%
③ 受 託 工 事 費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
④ 総 係 費	71,040,000	5.2%	56,949,524	4.4%	14,090,476	80.2%
⑤ 減 価 償 却 費	714,204,000	52.6%	712,994,731	55.3%	1,209,269	99.8%
⑥ 資 産 減 耗 費	12,526,000	0.9%	20,822,110	1.6%	△ 8,296,110	166.2%
⑦ そ の 他 営 業 費 用	360,000	0.0%	97,700	0.0%	262,300	27.1%
(2) 営 業 外 費 用	111,607,000	8.2%	90,237,956	7.0%	21,369,044	80.9%
① 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,642,000	5.0%	66,303,121	5.1%	1,338,879	98.0%
② 雑 支 出	14,417,000	1.1%	3,618,265	0.3%	10,798,735	25.1%
③ 消 費 税	29,548,000	2.2%	20,316,570	1.6%	9,231,430	68.8%
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
① 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

## (2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 357,626,351 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 848,031,827 円で、その不足する 490,405,476 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,811,697 円、過年度分損益勘定留保資金 419,535,701 円、当年度分損益勘定留保資金 53,058,078 円で補てんしている。

### 第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>1 資本的収入</b>	<b>437,199,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>357,626,351</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 79,572,649</b>	<b>81.8%</b>
(1) 企業債	266,300,000	60.9%	187,100,000	52.3%	△ 79,200,000	70.3%
① 企業債	266,300,000	60.9%	187,100,000	52.3%	△ 79,200,000	70.3%
(2) 負担金	200,000	0.0%	0	0.0%	△ 200,000	0.0%
① 工事負担金	200,000	0.0%	0	0.0%	△ 200,000	0.0%
② 他会計負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 出資金	164,197,000	37.6%	164,196,351	45.9%	△ 649	100.0%
① 他会計出資金	164,197,000	37.6%	164,196,351	45.9%	△ 649	100.0%
(4) 国庫補助金	6,502,000	1.5%	6,330,000	1.8%	△ 172,000	97.4%
① 国庫補助金	6,502,000	1.5%	6,330,000	1.8%	△ 172,000	97.4%
<b>1 資本的支出</b>	<b>941,590,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>848,031,827</b>	<b>100.0%</b>	<b>93,558,173</b>	<b>90.1%</b>
(1) 建設改良費	331,031,000	35.2%	237,473,571	28.0%	93,557,429	71.7%
① 配水施設工事費	330,457,000	35.1%	237,363,391	28.0%	93,093,609	71.8%
② 給水施設工事費	573,000	0.1%	110,180	0.0%	462,820	19.2%
③ 固定資産購入費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
④ 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 企業債償還金	610,559,000	64.8%	610,558,256	72.0%	744	100.0%
① 企業債償還金	610,559,000	64.8%	610,558,256	72.0%	744	100.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。また、資本的支出の不用額には翌年度繰越額24,098,000円を含む。

### ① 資本的収入

資本的収入は予算額 437,199,000 円に対して決算額 357,626,351 円である。執行率は 81.8%で予算額に比べ 79,572,649 円収入減となっている。これは主に当年度の執行予定事業のうち翌年度への繰越等により事業量が減となったことにより、財源として必要な企業債が減となっている。

その「企業債」は 187,100,000 円で資本的収入の 52.3%を占めている。内訳として、水道施設改良事業 坂配水池更新工事に 68,541,000 円等を充当している。

「出資金」は 164,196,351 円で資本的収入の 45.9%を占めており、繰入基準に基づき償還金元金分の一部の 164,196,351 円を受け入れたものである。

「国県補助金」は 6,330,000 円で、有賀地内他配水管更新設計及び飯見地内送水管更新工事に充当している。

### ② 資本的支出

資本的支出は予算額 941,590,000 円に対して決算額 848,031,827 円である。執行率は 90.1%となっている。翌年度繰越額 24,098,000 円を除いた不用額は 69,459,429 円となっている。主な原因としては、各事業における入札減等によるものである。

「建設改良費」は 237,473,571 円で資本的支出の 28.0%を占めており、主なものは、染河内浄水場施設改良工事 59,400,000 円、飯見地内送水管更新工事 17,240,300 円となっている。

「企業債償還金（元金）」は 610,558,256 円で資本的支出の 72.0%を占めている。

## 3 経営成績

### (1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第 4 表のとおりである。

当年度は、経常収益 1,112,332,547 円に対して経常費用 1,231,041,255 円で、差引△118,708,708 円の経常損益を計上し、当年度も特別損失の計上が無いため、当年度純損益も同額となっている。これに前年度繰越利益欠損金 1,534,999,444 円を加えた当該年度未処理欠損金は 1,653,708,152 円となっている。

当年度は、前年度と比べると、収益が 15,700,871 円（1.43%）増加し、費用については 13,092,614 円（1.05%）減少したため、経常損益を前年度と比較すると損失額は 28,793,485 円減となっている。

営業収支比率は 66.1%と 3.1 ポイント上昇し、経常収支比率についても 90.4%で前年度に比べると 2.3 ポイント上昇している。これは水道料金の改定による営業収益の増と水道料金システム改修業務の完了による営業費用の減によるものが大きい。

第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
<b>収 益</b>	1,112,332,547	100.0%	1,096,631,676	100.0%	15,700,871	1.43
<b>営 業 収 益</b>	767,666,135	69.0%	731,721,342	66.7%	35,944,793	4.91
給 水 収 益	729,650,060	65.6%	697,511,300	63.6%	32,138,760	4.61
受 託 工 事 収 益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
そ の 他 営 業 収 益	38,016,075	3.4%	34,210,042	3.1%	3,806,033	11.13
<b>営 業 外 収 益</b>	344,666,412	31.0%	364,910,334	33.3%	△ 20,243,922	△ 5.55
受 取 利 息 及 び 配 当 金	308,234	0.0%	306,000	0.0%	2,234	0.73
他 会 計 補 助 金	147,075,904	13.2%	172,293,119	15.7%	△ 25,217,215	△ 14.64
長 期 前 受 金 受 入	195,260,548	17.6%	190,415,354	17.4%	4,845,194	2.54
雑 収 益	2,021,726	0.2%	1,895,861	0.2%	125,865	6.64
当 年 度 消 費 税 差 益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
<b>費 用</b>	1,231,041,255	100.0%	1,244,133,869	100.0%	△ 13,092,614	△ 1.05
<b>営 業 費 用</b>	1,161,132,654	94.3%	1,161,054,911	93.3%	77,743	0.01
原 水 及 び 浄 水 費	294,781,069	23.9%	287,006,767	23.1%	7,774,302	2.71
配 水 及 び 給 水 費	77,567,622	6.3%	72,691,754	5.8%	4,875,868	6.71
受 託 工 事 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
総 係 費	54,869,422	4.5%	88,079,095	7.1%	△ 33,209,673	△ 37.70
減 価 償 却 費	712,994,731	57.9%	707,975,534	56.9%	5,019,197	0.71
資 産 減 耗 費	20,822,110	1.7%	5,174,991	0.4%	15,647,119	302.36
そ の 他 営 業 費 用	97,700	0.0%	126,770	0.0%	△ 29,070	△ 22.93
<b>営 業 外 費 用</b>	69,908,601	5.7%	83,078,958	6.7%	△ 13,170,357	△ 15.85
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,303,121	5.4%	79,608,553	6.4%	△ 13,305,432	△ 16.71
雑 支 出	3,605,480	0.3%	3,470,405	0.3%	135,075	3.89
<b>経 常 損 益</b>	△ 118,708,708		△ 147,502,193		28,793,485	
<b>特 別 損 失</b>	0	0.0%	0	0.0%	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
<b>当 該 年 度 純 損 益</b>	△ 118,708,708		△ 147,502,193		28,793,485	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 1,534,999,444		△ 1,387,497,251		△ 147,502,193	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )	△ 1,653,708,152		△ 1,534,999,444		△ 118,708,708	
<b>営 業 損 益</b> ( 営 業 収 益 - 営 業 費 用 )	△ 393,466,519		△ 429,333,569		35,867,050	
<b>営 業 収 支 比 率</b> ( 営 業 収 益 / 営 業 費 用 )	66.1%		63.0%		3.1%	
<b>経 常 収 支 比 率</b> ( 収 益 / 費 用 )	90.4%		88.1%		2.3%	

(2) 収 益

① 営 業 収 益

営業収益は767,666,135円で、前年度に比べ35,944,7936円(4.91%)増加している。

「給水収益」は 729,650,060 円で、収益の 65.6%を占めており、前年度に比べ 32,138,760 円（4.61%）増となっている。これは令和 5 年 7 月分からの段階的な水道料金の改定によるものである。

「その他営業収益」は 38,016,075 円で、主な内訳は、下水道料金収納事務受託料が 14,362,729 円、加入者分担金が 10,648,000 円、他会計負担金 11,150,071 円等である。前年度に比べ 3,806,033 円（11.13%）の増となっている。これは、下水道料金収納事務受託料及び加入者分担金の増等によるものである。

## ② 営業外収益

営業外収益は 344,666,412 円で、前年度に比べ 20,243,922 円減少している。

「受取利息及び配当金」は 308,234 円で、前年度より 2,234 円の増となっている。

「他会計補助金」は 147,075,904 円で、前年度より 25,217,215 円の減となっている。これは企業債償還に伴う企業債利息補助金の減と高料金対策補助金の減等によるものである。

「長期前受金受入」は 195,260,548 円で、前年度より 4,845,194 円の増となっている。これは水道施設の除却資産に係る収益化額の増によるものである。

「雑収益」は 2,021,726 円で、前年度より 125,865 円の増となっている。これは建物総合損害共済の災害共済金の増によるものである。

## (3) 費用

### ① 営業費用

営業費用は 1,161,132,654 円で、前年度に比べ 77,743 円（0.01%）増加している。

「原水及び浄水費」は 294,781,069 円で、費用の 23.9%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）9,979,343 円、委託料 201,321,887 円、修繕費 16,021,110 円、動力費 61,957,572 円等である。前年度に比べ 7,774,302 円（2.71%）の増となっている。これは材料費の減があったが、水道施設の膜モジュール薬品洗浄業務に伴う委託料及び電気料金補助制度の皆減に伴う動力費の増等によるものである。

「配水及び給水費」は 77,567,622 円で、費用の 6.3%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）6,467,808 円、委託料 3,200,000 円、修繕費 24,977,155 円、動力費 28,086,760 円、負担金 3,110,000 円等である。前年度に比べ 4,875,868 円（6.71%）の増となっている。これは量水器取換及び機械修繕に伴う修繕費の減があったが、電気料金補助制度の皆減に伴う動力費の増及び衛星画像による広域漏水調査負担金に伴う負担金の皆増等によるものである。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、54,869,422 円で、費用の 4.5%を占めている。主な内訳は職員人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）31,934,797 円、通信運搬費 2,114,025 円、委託料 13,560,949 円、手数料 2,678,627 円等である。前年度に比べ

33,209,673 円（37.70%）の減となっている。これは主にハンディターミナル機器更新に伴う委託料の皆減によるものである。

「減価償却費」は 712,994,731 円で、費用の 57.9%を占めている。前年度に比べ 5,019,197 円（0.71%）の増となっている。これは主に加圧式給水車購入に伴う有形固定資産減価償却費の増によるものである。

「資産減耗費」は 20,822,110 円で前年度に比べ 15,647,119 円（302.36%）の増となっている。これは、除却した固定資産除却費の増によるものである。

「その他営業費用」は材料売却原価 97,700 円である。

## ② 営業外費用

営業外費用は 69,908,601 円で、前年度に比べ 13,170,357 円（15.85%）減少している。これは主に企業債支払利息が 13,305,432 円減少したことによるものである。

## (4) 供給単価と給水原価

給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価の前年度比較は、第 5 表のとおりである。

当年度の 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 218 円 35 銭で、前年度に比べ 13 円 3 銭増加している。また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 309 円 93 銭で、前年度に比べ 21 銭減少している。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の差引は、前年度より赤字幅が 13 円 24 銭減少し、91 円 58 銭の赤字となっている。

第 5 表 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益と給水原価の比較

(単位：円・m<sup>3</sup>・%)

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度				対前年度増減				
	金 額	構成比	有収水量 (m <sup>3</sup> )	供給単価又は 給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m <sup>3</sup> )	供給単価又は 給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m <sup>3</sup> )	供給単価 又は給水原 価	
給水収益①	729,650,060	100.0%	3,341,673	218.35	697,511,300	100.0%	3,397,191	205.32	32,138,760	100.0%	△ 55,518	13.03	
給水費用②	1,035,683,007	100.0%	3,341,673	309.93	1,053,591,745	100.0%	3,397,191	310.14	△ 17,908,738	100.0%	△ 55,518	△ 0.21	
内 訳	職員給与費	48,081,948	4.6%	-	14.39	44,888,142	4.3%	-	13.21	3,193,806	-	-	1.18
	支払利息	66,303,121	6.4%	-	19.84	79,608,553	7.6%	-	23.43	△ 13,305,432	-	-	△ 3.59
	減価償却費	712,994,731	68.8%	-	213.36	707,975,534	67.2%	-	208.40	5,019,197	-	-	4.96
	その他	403,563,755	39.0%	-	120.77	411,534,870	39.1%	-	121.14	△ 7,971,115	-	-	△ 0.37
	長期前受金 戻入額	△ 195,260,548	-18.9%	-	△ 58.43	△ 190,415,354	-18.1%	-	△ 56.05	△ 4,845,194	-	-	△ 2.38
差引 (①-②)	△ 306,032,947	-	-	△ 91.58	△ 356,080,445	-	-	△ 104.82	50,047,498	-	-	13.24	
供給単価対給 水原価比率 (①/②)	70.45%				66.20%				4.25%				

- 備考 1. 供給単価 = 給水収益 / 有収水量 (m<sup>3</sup>)  
 2. 給水原価 = 給水費用 / 有収水量 (m<sup>3</sup>) (ただし、給水費用の中には受託工事費、材料売却原価、特別損失は含まない。)  
 3. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。  
 4. その他は、動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料、負担金等である。

#### 4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度末		令和5年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
<b>資 産</b>	<b>14,313,509,501</b>	<b>100.0%</b>	<b>14,892,147,757</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 578,638,256</b>	<b>△ 3.9</b>
1 固 定 資 産	13,845,324,647	96.7%	14,360,055,068	96.4%	△ 514,730,421	△ 3.6
(1)有形固定資産	13,845,324,647	96.7%	14,360,055,068	96.4%	△ 514,730,421	△ 3.6
①土 地	616,635,679	4.3%	615,943,935	4.1%	691,744	0.1
②建 物	378,735,691	2.6%	388,895,495	2.6%	△ 10,159,804	△ 2.6
③構 築 物	11,095,386,737	77.5%	11,478,131,919	77.1%	△ 382,745,182	△ 3.3
④機 械 及 び 装 置	1,478,656,065	10.3%	1,642,958,669	11.0%	△ 164,302,604	△ 10.0
⑤車 両 及 び 運 搬 具	18,041,738	0.1%	2,048,858	0.0%	15,992,880	780.6
⑥工 具 器 具 及 び 備 品	139,477	0.0%	374,429	0.0%	△ 234,952	△ 62.7
⑦建 設 仮 勘 定	257,729,260	1.8%	231,701,763	1.6%	26,027,497	11.2
2 流 動 資 産	468,184,854	3.3%	532,092,689	3.6%	△ 63,907,835	△ 12.0
(1)現 金 預 金	291,954,160	2.0%	395,021,052	2.7%	△ 103,066,892	△ 26.1
(2)未 収 金	161,320,538	1.1%	122,912,747	0.8%	38,407,791	31.2
貸 倒 引 当 金	△ 317,000	0.0%	△ 312,000	0.0%	△ 5,000	1.6
(3)貯 蔵 品	15,227,156	0.1%	14,470,890	0.1%	756,266	5.2
(4)そ の 他 流 動 資 産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
<b>負 債 及 び 資 本</b>	<b>14,313,509,501</b>	<b>100.0%</b>	<b>14,892,147,757</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 578,638,256</b>	<b>△ 3.9</b>
負 債	8,394,371,793	58.6%	9,018,497,692	60.6%	△ 624,125,899	△ 6.9
3 固 定 負 債	4,432,394,854	31.0%	4,805,811,402	32.3%	△ 373,416,548	△ 7.8
(1)企 業 債	4,432,394,854	31.0%	4,805,811,402	32.3%	△ 373,416,548	△ 7.8
4 流 動 負 債	661,911,895	4.6%	723,115,244	4.9%	△ 61,203,349	△ 8.5
(1)企 業 債	560,516,548	3.9%	610,558,256	4.1%	△ 50,041,708	△ 8.2
(2)他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3)未 払 金	89,724,126	0.6%	103,723,440	0.7%	△ 13,999,314	△ 13.5
(4)預 り 金	7,594,221	0.1%	5,028,548	0.0%	2,565,673	51.0
(5)賞 与 引 当 金	4,077,000	0.0%	3,805,000	0.0%	272,000	7.1
5 繰 延 収 益	3,300,065,044	23.1%	3,489,571,046	23.4%	△ 189,506,002	△ 5.4
(1)長 期 前 受 金	8,838,022,583	61.7%	8,856,009,589	59.5%	△ 17,987,006	△ 0.2
収 益 化 累 計 額	5,537,957,539	38.7%	5,366,438,543	36.0%	171,518,996	3.2
資 本	5,919,137,708	41.4%	5,873,650,065	39.4%	45,487,643	0.8
6 資 本 金	7,520,618,036	52.5%	7,356,421,685	49.4%	164,196,351	2.2
(1)自 己 資 本 金	6,489,618,036	45.3%	6,325,421,685	42.5%	164,196,351	2.6
(2)借 入 資 本 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
①企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3)出 資 金	1,031,000,000	7.2%	1,031,000,000	6.9%	0	0.0
7 剰 余 金	△ 1,601,480,328	-11.2%	△ 1,482,771,620	-10.0%	△ 118,708,708	△ 8.0
(1)資 本 剰 余 金	52,227,824	0.4%	52,227,824	0.4%	0	0.0
①再 評 価 積 立 金	6,507,782	0.0%	6,507,782	0.0%	0	0.0
②受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
③補 助 金	41,293,000	0.3%	41,293,000	0.3%	0	0.0
④工 事 負 担 金	4,427,042	0.0%	4,427,042	0.0%	0	0.0
(2)利 益 剰 余 金	△ 1,653,708,152	-11.6%	△ 1,534,999,444	-10.3%	△ 118,708,708	△ 7.7
① 当 該 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 1,653,708,152	-11.6%	△ 1,534,999,444	-10.3%	△ 118,708,708	△ 7.7
(内 当 該 年 度 純 収 益)	(△ 118,708,708)	-	(△ 147,502,193)	-		-

## (1) 資産

資産総額は14,313,509,501円で、前年度末に比べ578,638,256円（3.9%）の減少となった。

### ① 固定資産

固定資産は総額13,845,324,647円で、前年度末に比べ514,730,421円（3.6%）減少している。

「土地」は616,635,679円で、前年度末に比べ691,744円（0.1%）の増となっている。

「建物」は378,735,691円で、減価償却により前年度末に比べ10,159,804円（2.6%）の減となっている。

「構築物」は11,095,386,737円で、建設仮勘定からの振替により145,717,481円の増となったが、減価償却及び資産減耗により528,462,663円の減となったため、前年度末に比べ382,745,182円（3.3%）減となっている。

「機械及び装置」は1,478,656,065円で、建設仮勘定からの振替により25,622,042円の増となったが、減価償却及び資産減耗により189,924,646円の減となったため、前年度末に比べ164,302,604円（10.0%）の減となっている。

「車両及び運搬具」は、18,041,738円で、減価償却により5,034,776円の減となったが、建設仮勘定からの振替により21,027,656円の増となったため、前年度末に比べ15,992,880円（780.6%）の増となっている。

「工具器具及び備品」は、139,477円で、減価償却により前年度末に比べ234,952円（62.7%）の減となっている。

「建設仮勘定」は257,729,260円で、期首に供用開始済みの資産の振替により193,058,923円の減となったが、当年度の建設改良事業により219,086,420円の増となったため、前年度末に比べ26,027,497円（11.2%）の増となっている。

### ② 流動資産

流動資産は468,184,854円で、前年度末に比べ63,907,835円（12.0%）減少している。これは主に前年度と比べ現金預金の減によるものである。

「現金預金」は291,954,160円で、前年度末に比べ103,066,892円（26.1%）の減となっており、定期預金200,000,000円と当座預金91,954,160円により保管されている。

「未収金」は161,320,538円で、前年度末に比べ38,407,791円（31.2%）の増となっている。主なものは、水道料金の未収金101,018,912円と受託料15,799,000円、他会計負担金11,150,071円、他会計補助金26,521,981円である。

「貯蔵品」は15,227,156円で、前年度末に比べ756,266円（5.2%）の増となっている。

## (2) 負債

負債の総額は8,394,371,793円で、前年度末に比べ624,125,899円（6.9%）の減少となった。

### ① 固定負債

企業債残高のうち、期末より償還期限が1年以内に到達する部分を除いた、4,432,394,854円を計上している。

### ② 流動負債

流動負債は、661,911,895円で、前年度と比べて61,203,349円（8.5%）減少している。これは主に前年度と比べ企業債の償還額の減少によるものである。

期末より1年以内に償還期限の到達する、短期「企業債」は、560,516,548円で前年度と比べて50,041,708円（8.2%）の減となった。

「未払金」は89,724,126円で、内訳は、主として営業費用にかかる未払金が47,047,739円、建設改良費未払金が35,499,987円である。前年度末に比べ13,999,314円（13.5%）の増となっている。

### ③ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付されてきた補助金や負担金等8,838,022,583円から、減価償却見合い分として収益化した5,537,957,539円を減じた、3,300,065,044円を計上している。

## (3) 資本

資本総額は5,919,137,708円で、前年度末に比べ45,487,643円（0.8%）の増加となった。

### ① 資本金

資本金は7,520,618,036円で、前年度末に比べ164,196,351円（2.2%）増加している。

「自己資本金」は6,489,618,036円で、前年度末に比べ164,196,351円（2.6%）の増となっており、「出資金」は前年度と同額の1,031,000,000円となっている。

### ② 剰余金

剰余金は△1,601,480,328円で、前年度末に比べ118,708,708円（8.0%）減少している。

「資本剰余金」は52,227,824円で、前年度と同額となっている。

当年度の企業の営業活動の結果、発生した当該年度純収益△118,708,708円は、前年度からの「繰越利益剰余金」とあわせて「翌年度への繰越利益剰余金」として処理されている。前年度末処分利益剰余金△1,534,999,444円から、当該年度純収益△118,708,708円を差し引いた△1,653,708,152円が「利益剰余金」となっている。

水道料金の未収状況については、表7表のとおりである。

第7表 水道料金の未収状況

(R7. 5月末現在)

(単位：件・円)

区分	25年度以前分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	元年度分	2年度分	3年度分	4年度分	5年度分	6年度分	計
5年度 決算額	件数 2,216 金額 9,338,799	245 1,108,829	268 1,604,953	266 2,128,998	325 1,706,024	375 2,155,323	400 2,644,362	329 1,582,864	363 1,966,600	513 2,664,267	16,011 69,101,481	- -	21,311 96,002,500
過年度 遡及調定額	件数 金額											- -	0 0
過年度 還付額	件数 金額										37 140,635	- -	37 140,635
6年度 収納額	件数 55 金額 341,072	32 203,474	48 336,281	42 759,300	57 232,074	72 390,209	50 299,016	38 183,695	53 244,775	103 435,678	15,352 65,396,225	- -	15,902 68,821,799
6年度 不納欠損額	件数 132 金額 277,357	12 23,796	12 23,328	6 10,928	3 6,285	4 8,078						- -	169 349,772
滞納解消率	件数 8.44% 金額 6.62%	17.96% 20.50%	22.39% 22.41%	18.05% 36.18%	18.46% 13.97%	20.27% 18.48%	12.50% 11.31%	11.55% 11.61%	14.60% 12.45%	20.08% 16.35%	96.11% 94.83%	- -	
6年度 決算額	件数 2,029 金額 8,720,370	201 881,559	208 1,245,344	218 1,358,770	265 1,467,665	299 1,757,036	350 2,345,346	291 1,399,169	310 1,721,825	410 2,228,589	622 3,564,621	15,996 74,328,618	21,199 101,018,912
7年4月 収納額	件数 6 金額 26,100		3 29,006	2 8,296	14 96,256	17 50,784	6 26,125	8 42,160	3 14,905		27 2,000	14,027 93,729	14,113 65,276,361
7年5月 収納額	件数 10 金額 31,109		5 35,891	3 8,068	2 70,936	2 7,220	5 22,437	4 14,454	2 21,871	3 13,677	10 52,248	553 2,658,106	599 2,936,017
7年5月末 未納額	件数 2,013 金額 8,663,161	201 879,688	200 1,180,447	213 1,342,406	249 1,300,473	280 1,699,032	339 2,296,784	279 1,342,555	305 1,685,049	407 2,212,912	585 3,418,644	1,416 6,785,383	6,487 32,806,534

## 5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 309,359,000 円に対して、決算額では 291,954,160 円と 17,404,840 円減額する結果となった。

資金期首残高 395,021,052 円に、令和 6 年度の資金増加額△103,066,892 円（業務活動によるキャッシュ・フロー-369,526,887 円、投資活動によるキャッシュ・フロー-△213,331,874 円、財務活動によるキャッシュ・フロー-△259,261,905 円）を加えた結果、資金期末残高は 291,954,160 円となった。

## 令和6年度 宍粟市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	予定額	決算額	予定額との差額
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 161,612,000	△ 118,708,708	42,903,292
減価償却費	714,204,000	712,994,731	△ 1,209,269
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額	△ 80,000	5,000	85,000
賞与引当金の増加額	47,000	272,000	225,000
長期前受金戻入額	△ 187,969,000	△ 195,260,548	△ 7,291,548
受取利息及び受取配当金	△ 306,000	△ 308,234	△ 2,234
支払利息	67,642,000	66,303,121	△ 1,338,879
固定資産除却損	12,526,000	20,822,110	8,296,110
未収金の減少額	△ 2,493,000	△ 38,407,791	△ 35,914,791
未払金の増加額	△ 13,570,000	△ 13,999,314	△ 429,314
たな卸資産の増加額	0	△ 756,266	△ 756,266
預り金の増加額	0	2,565,673	2,565,673
前払金の増加額	0	0	0
小 計	428,389,000	435,521,774	7,132,774
利息及び配当金の受取額	306,000	308,234	2,234
利息の支払額	△ 67,642,000	△ 66,303,121	1,338,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	361,053,000	369,526,887	8,473,887
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 226,038,000	△ 219,086,420	6,951,580
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	6,502,000	5,754,546	△ 747,454
工事負担金による収入	182,000	0	△ 182,000
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,354,000	△ 213,331,874	6,022,126
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債による収入	198,100,000	187,100,000	△ 11,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 610,559,000	△ 610,558,256	744
他会計からの補助金による収入	164,197,000	164,196,351	△ 649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,262,000	△ 259,261,905	△ 10,999,905
<b>4. 資金増加（減少）額</b>	△ 106,563,000	△ 103,066,892	3,496,108
<b>5. 資金期首残高</b>	415,922,000	395,021,052	△ 20,900,948
<b>6. 資金期末残高</b>	309,359,000	291,954,160	△ 17,404,840

## 6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

本市の水道事業は、昭和5年3月に創設認可を受け、これまでに複数の拡張工事と他事業の統合を重ね、安定的に経営を行っている。普及率（対行政区域内現在人口）は99.29%とわずかではあるが前年度より0.04ポイント増加しており、全国平均（令和5年度98.2%）を上回っている。

事業規模としては、給水件数14,587件、給水人口33,201人、年間総有効水量3,513,428m<sup>3</sup>と

なった。また、年間総配水量4,140,500<sup>m</sup>に対して、年間総有収水量3,341,673<sup>m</sup>であり、有収率は80.71%となり前年度より0.28ポイント減少している。原因としては、冬期の凍結に伴う漏水の増加が考えられる。

今年度の主要施策としては、水道施設改良事業として、波賀区域南部へ安定的に配水するため、基幹配水池である坂配水池更新工事を実施し、また、水道老朽管更新事業として、耐震性能が低く経年劣化による破断の危険性が高い基幹送配水管を更新するため、波賀町飯見地内老朽配水管更新工事（飯見配水池～坂配水池）等が実施されている。

経営状況については、特別利益と特別損失はなく、経常損益と当該年度純損益はともに△118,708,708円と大きな欠損となっている。令和5年7月分からの段階的な水道料金の増額改定等により、前年度より単年度の損失額は28,793,485円減少したが、これに前年度繰越利益剰余金△1,534,99,444円を加えた、当年度末処分利益剰余金は△1,653,708,152円となっている。

本市の「経常収支比率」については、費用においてハンディターミナル機器更新完了に伴い総係費が減となり、収益においては水道料金の増額改定により給水収益が増となったことなどにより、経常収支比率は90.36%となり、前年度比で2.22ポイント改善されている。

経営の効率性を示す「経費回収率」についても、水道料金の増額改定により料金収入が増加し、経費回収率は70.45%、前年度比で4.25ポイント改善されているが、人口減少、生活様式の変化、節水機器の普及などにより使用水量は年々減少しており、あわせて物価高騰など水道事業を取り巻く環境は本市のみならず全国的に厳しい状況である。独立採算制を原則とする公営企業において、経常収支比率は100%以上が望ましく、今後も経営改善の努力が必要である。

前述の段階的な水道料金の増額改定は、令和7年4月請求分が最後の改定となるが、宍粟市水道ビジョン策定時には、予期出来なかった物価高騰はいまも続いている。安定的に経営を継続するため、引き続き費用の抑制に努めるとともに、老朽化する施設の計画的な更新を行いつつ、宍粟市水道ビジョンに掲げている将来の経営黒字化の実現に努められたい。

債務の状況を示す「企業債元利償還金対料金収入比率」は、広大な給水区域、高低差の大きな本市では他市との比較はできないが92.77%と決して低くない。地形的に不利な経営環境であるが、今後も継続して計画的な施設の長寿命化を進められたい。

施設の状況を示す「施設老朽化率」は19.89%と比較的新しい施設であるといえるが、更新率0.71%となっており、今後は経営状況を分析しながら準備、計画していく必要がある。

事業の効果を示す「施設稼働率」は、61.59%となっている。水源の水量、水質が安定しない本市においては、やむを得ない数値であるが、施設の統合、緊急時における連絡管の活用など様々な面から検討する必要がある。

今年度末の水道料金の未収金（第7表 水道料金の未収状況参照）については、当年度分は前年度より若干増加したが、全体の未収金としては減少の傾向にある。滞納金徴収業務は、滞納者個々の状況を把握し理解しながら、安易に不納欠損とならないよう分納誓約を取るなど、引き続き従来の取り組みを強化しながら、未収金の解消に向け、住宅使用料等の徴収と連携しながら、建設部全体で取り組まれたい。

参考資料 令和16年度経営比較分析表(水道)

項目	数値	算定方式	指標の意味	分析の考え方
<b>①経営・財政面での指標</b>				
経営収支比率 (経営の健全性)	90.36%	経常収益額／経常費用額 1,112,333千円 / 1,231,042千円	当年度において、料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表したものの赤字・黒字、経常の効率性等を表すもので、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。 当該年度における収益規模(≒事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	26.25%	(現金・預金残高＋有価証券等の額) ／経常収益額 ( 291,954千円＋0千円 ) ／ 1,112,333千円	当該年度における収益規模(≒事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過剰な水準にある場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経常の安定性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシグナルと考える見方もある。)
<b>②経営の効率性</b>				
経費回収率 (経営の効率性)	70.45%	供給単価の額／給水原価の額 218.35円 / 309.93円	料金で回収するべき経費(原価)について、どの程度それが可能となっているかを表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の効率性等を評価することが妥当と考えられる。
<b>③債務の状況</b>				
企業債元利償還金対料金収入比率(債務の重さ)	92.77%	企業債元利償還金の額／料金収入の額 ( 610,558千円＋66,303千円 ) ／ 729,650千円	当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の積債となっているかを表したものの。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
<b>④施設の状況</b>				
減価償却累計率 (施設の老朽化の度合(会計の観点から))	60.16%	減価償却累計額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 19,584,917千円 / 32,555,877千円	固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものであり、固定資産の減価償却は、毎年、「取得価額／耐用年数」を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている)、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
施設老朽化率 (施設老朽化の度合(実体の観点から))	19.89%	一定年数(法定耐用年数)を経過した 償却資産取得価額／償却資産取得価額 6,476,957千円 / 32,555,877千円	施設の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表した指標である。	経営環境が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
<b>⑤投資の効果</b>				
更新率 (施設老朽化への対策)	0.71%	更新投資の額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 229,779千円 / 32,555,877千円	固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した額を対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経常収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たっての補助的な指標である。	老朽化が進んでいる場合にはこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている)、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。 なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。 また、更新を実体面からも把握するため、補助的な指標として、管路更新率(当該年度に更新した管路延長／管路総延長)等も把握することも考えられる。
<b>⑥事業の効果</b>				
有収率 (施設の効率性)	80.71%	年間総有収水量／年間総配水量 3,341.67千m <sup>3</sup> / 4,140.50千m <sup>3</sup>	施設・設備が対応する水量のうち、料金徴収等の対象とするものの割合を表した指標であり、施設・設備の経営面での効率性等を表したものの。	経営状況が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (施設の活用量)	61.59%	一日平均配水量／一日配水能力(量) 11,344m <sup>3</sup> / 18,418m <sup>3</sup>	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合(いずれも年間平均)を表した指標であり、施設・設備の事業実施面での効率性を表したものの。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価されるが、当該地方公共団体に特有の事情により低水準である等の場合(例：濁水や天災等に備えて高水準の能力を維持している、時期によっては配水量・処理量が大きく変化する等)には、年間や近年の最大配水量を記載するなど、その旨を明らかにすることが適当である。 一方では、外形的な能力(いわゆる「カタログスペック」)が高いにもかかわらず稼働率が低くとも老朽化に伴う性能劣化等により実質的な能力が低下している(実際の稼働率は高い)場合もあり得る。経営状況の精査な把握や更新投資の検討等に当たっては、実質的な能力を把握することが望ましいことに留意が必要である。

# 下水道事業特別会計

## 1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

水洗化人口は当年度末現在 23,824 人で、前年度末に比べて 589 人（2.41%）減少、水洗化率は 95.4%で、前年度比で 0.5 ポイント減少している。

年間汚水処理量は 3,556,415 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 105,388 m<sup>3</sup>（前年度比 2.88%）減少し、年間有収水量は 2,694,617 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 37,956 m<sup>3</sup>（前年度比 1.39%）減少している。

### 第1表 業務量の比較

（単位：ha・%・人・m<sup>3</sup>）

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 面 積 ①	1,601	1,601	0	0.00
処 理 区 域 面 積 ②	1,480	1,480	0	0.00
整 備 率 ③	92.4%	92.4%	0	0.00
行 政 人 口 ④	33,440	34,292	△ 852	△ 2.48
処 理 区 域 内 人 口 ⑤	24,961	25,451	△ 490	△ 1.93
水 洗 化 人 口 ⑥	23,824	24,413	△ 589	△ 2.41
生活排水普及率（⑤÷④） ⑦	74.6%	74.2%	0.4	0.57
水洗化普及率（⑥÷④） ⑧	71.2%	71.2%	0.1	0.07
水洗化率（⑥÷⑤） ⑨	95.4%	95.9%	△ 0.5	△ 0.50
年 間 汚 水 量 ⑩	3,556,415	3,661,803	△ 105,388	△ 2.88
年 間 有 収 水 量 ⑪	2,694,617	2,732,573	△ 37,956	△ 1.39

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入では、予算額 1,596,164,000 円に対して決算額 1,552,814,797 円で、執行率は 97.3%となっている。内訳として営業収益は 100.2%、営業外収益は 96.2%、特別利益は 0%の執行率となっている。

収益的支出では、予算額 1,629,036,000 円に対して決算額 1,576,551,166 円で、執行率は 96.8%（不用額 52,484,834 円）となっている。内訳として営業費用は 97.2%、営業外費用は 92.8%、特別損失は 0%の執行率となっている。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額 の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>1 下 水 道 事 業 収 益</b>	1,596,164,000	100.0%	1,552,814,797	100.0%	△ 43,349,203	97.3%
(1) 営 業 収 益	450,612,000	28.2%	451,340,010	29.1%	728,010	100.2%
① 下 水 道 使 用 料	439,127,000	27.5%	438,998,210	28.3%	△ 128,790	100.0%
② そ の 他 営 業 収 益	11,485,000	0.7%	12,341,800	0.8%	856,800	107.5%
(2) 営 業 外 収 益	1,145,551,000	71.8%	1,101,474,787	70.9%	△ 44,076,213	96.2%
① 受取利息及び配当金	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
② 他 会 計 補 助 金	856,190,000	53.6%	806,114,334	51.9%	△ 50,075,666	94.2%
③ 補 助 金	5,500,000	0.3%	5,500,000	0.4%	0	100.0%
④ 長 期 前 受 金 戻 入	283,831,000	17.8%	283,833,524	18.3%	2,524	100.0%
⑤ 雑 収 益	29,000	0.0%	6,026,929	0.4%	5,997,929	20782.5%
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
① 過 年 度 修 正 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
② 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
③ そ の 他 特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
<b>1 下 水 道 事 業 費 用</b>	1,629,036,000	100.0%	1,576,551,166	100.0%	52,484,834	96.8%
(1) 営 業 費 用	1,475,272,000	90.6%	1,433,809,324	90.9%	41,462,676	97.2%
① 管 渠 費	73,494,000	4.5%	61,681,395	3.9%	11,812,605	83.9%
② 処 理 場 費	292,614,000	18.0%	268,603,940	17.0%	24,010,060	91.8%
③ 総 係 費	192,171,000	11.8%	186,537,367	11.8%	5,633,633	97.1%
④ 減 価 償 却 費	911,419,000	55.9%	911,413,970	57.8%	5,030	100.0%
⑤ 資 産 減 耗 費	5,574,000	0.3%	5,572,652	0.4%	1,348	100.0%
⑥ そ の 他 営 業 費 用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 営 業 外 費 用	153,763,000	9.4%	142,741,842	9.1%	11,021,158	92.8%
① 支 払 利 息	140,166,000	8.6%	136,830,403	8.7%	3,335,597	97.6%
② 雑 支 出	13,328,000	0.8%	5,911,439	0.4%	7,416,561	44.4%
③ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	269,000	0.0%	0	0.0%	269,000	0.0%
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
① 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
② そ の 他 特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	-

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

## (2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 1,120,167,291 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 1,761,769,863 円で、その不足する 641,602,572 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,449,474 円、当年度分損益勘定留保資金 633,153,098 円で補てんしている。

### 第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>1 資本的収入</b>	<b>1,149,751,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,120,167,291</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 29,583,709</b>	<b>97.4%</b>
(1) 企業債	809,200,000	70.4%	789,100,000	70.4%	△ 20,100,000	97.5%
① 建設改良等企業債	98,300,000	8.5%	78,200,000	7.0%	△ 20,100,000	79.6%
② 資本費平準化債	710,900,000	61.8%	710,900,000	63.5%	0	100.0%
(2) 国 県 補 助 金	44,007,000	3.8%	39,009,500	3.5%	△ 4,997,500	88.6%
① 国 庫 補 助 金	24,007,000	2.1%	24,000,000	2.1%	△ 7,000	100.0%
② 県 補 助 金	20,000,000	1.7%	15,009,500	1.3%	△ 4,990,500	75.0%
(3) 出 資 金	293,794,000	25.6%	291,073,291	26.0%	△ 2,720,709	99.1%
① 一般会計出資金	293,794,000	25.6%	291,073,291	26.0%	△ 2,720,709	99.1%
(4) 負 担 金	2,750,000	0.2%	984,500	0.1%	△ 1,765,500	35.8%
① 工事負担金	2,750,000	0.2%	984,500	0.1%	△ 1,765,500	35.8%
② 下水道受益者負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
<b>1 資本的支出</b>	<b>1,797,452,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,761,769,863</b>	<b>100.0%</b>	<b>35,682,137</b>	<b>98.0%</b>
(1) 建設改良費	189,811,000	10.6%	154,359,585	8.8%	35,451,415	81.3%
① 下水道施設工事費	189,810,000	10.6%	154,359,585	8.8%	35,450,415	81.3%
② 固定資産購入費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
(2) 企業債償還金	1,607,641,000	89.4%	1,607,410,278	91.2%	230,722	100.0%
① 企業債償還金	1,607,641,000	89.4%	1,607,410,278	91.2%	230,722	100.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

#### ① 資本的収入

資本的収入は予算額 1,149,751,000 円に対して決算額 1,120,167,291 円である。執行率は 97.4%で予算額に比べ 29,583,709 円収入減となっている。これは主に当年度の執行予定事業量が減となったことにより、財源として必要な企業債、国県補助金、一般会計出資金等が減少したためである。

「企業債」は 789,100,000 円で資本的収入の 70.4%を占めている。建設改良等企業債として下水道施設の建設改良事業に 78,200,000 円、資本費平準化債として企業債償還金に 710,900,000 円をそれぞれ充当している。

「国県補助金」は 39,009,500 円で、雨水幹線整備事業に 24,000,000 円、農業集落排水施設長寿命化事業に 15,009,500 円をそれぞれ充当している。

「出資金」は 291,073,291 円で資本的収入の 26.0%を占めており、一般会計からの出資金 291,073,291 円を受け入れたものである。

「負担金」は 984,500 円で、公共枿設置負担金で公共枿設置事業に充当している。

## ② 資本的支出

資本的支出は予算額 1,797,452,000 円に対して決算額 1,761,769,863 円である。執行率は 98.0%となっており、不用額は 35,682,137 円となっている。主な原因としては、各事業における入札減等によるものである。

「建設改良費」は 154,359,585 円で資本的支出の 8.8%を占めており、主なものは、雨水幹線整備事業 51,015,000 円、農業集落排水施設長寿命化事業 30,019,000 円となっている。

「企業債償還金（元金）」は 1,607,410,278 円で資本的支出の 91.2%を占めている。

## 3 経営成績

### (1) 損益状況

損益状況は、第 4 表のとおりである。

当年度は、経常収益 1,506,887,337 円に対して経常費用 1,533,321,337 円で、差引△26,434,000 円の経常損益となる。また、特別利益、特別損失とも計上がないため、当年度純損益も同額の△26,434,000 円となっている。下水道事業特別会計は、一般会計からの地方公営企業法の基準外を含めた繰入金により成り立っており、原則、損益計算及び現金収支ベースで収支均衡となる決算としているが、この△26,434,000 円は前年度からの収益的収支の繰越額があるため、当該年度の経常損益となったものである。

そのため、当年度は、前年度と比べると、経常費用が 18,757,321 円（1.24%）増加し、経常収益については 34,110,679 円（2.21%）減少となり、経常損益は△26,434,000 円となっている。

営業収支比率は 29.6%となっている。経常収支比率については、前述のとおり前年度からの収益的収支の繰越額があるため 98.3%となっている。

第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
<b>収 益</b>	1,506,887,337	100.0%	1,540,998,016	100.0%	△ 34,110,679	△ 2.21
<b>営業収益</b>	411,273,259	27.3%	412,622,336	26.8%	△ 1,349,077	△ 0.33
下水道使用料	399,091,907	26.5%	405,859,017	26.3%	△ 6,767,110	△ 1.67
他会計負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他営業収益	12,181,352	0.8%	6,763,319	0.4%	5,418,033	80.11
<b>営業外収益</b>	1,095,614,078	72.7%	1,128,375,680	73.2%	△ 32,761,602	△ 2.90
受取利息及び配当金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
他会計補助金	806,114,334	53.5%	844,606,676	54.8%	△ 38,492,342	△ 4.56
補助金	5,500,000	0.4%	0	0.0%	5,500,000	-
長期前受金受入	283,833,524	18.8%	283,402,552	18.4%	430,972	0.15
雑収益	166,220	0.0%	366,452	0.0%	△ 200,232	△ 54.64
<b>費 用</b>	1,533,321,337	100.0%	1,514,564,016	100.0%	18,757,321	1.24
<b>営業費用</b>	1,390,593,951	90.7%	1,345,224,183	88.8%	45,369,768	3.37
管 渠 費	56,574,479	3.7%	45,466,429	3.0%	11,108,050	24.43
処 理 場 費	245,077,836	16.0%	238,766,467	15.8%	6,311,369	2.64
総 係 費	171,955,014	11.2%	143,515,052	9.5%	28,439,962	19.82
減 価 償 却 費	911,413,970	59.4%	916,527,239	60.5%	△ 5,113,269	△ 0.56
資 産 減 耗 費	5,572,652	0.4%	948,996	0.1%	4,623,656	487.22
その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
<b>営業外費用</b>	142,727,386	9.3%	169,339,833	11.2%	△ 26,612,447	△ 15.72
支払利息及び企業債取扱諸費	136,830,403	8.9%	163,421,315	10.8%	△ 26,590,912	△ 16.27
雑支出	5,896,983	0.4%	5,918,518	0.4%	△ 21,535	△ 0.36
<b>経 常 損 益</b>	△ 26,434,000		26,434,000		△ 52,868,000	△ 200.00
<b>特別利益</b>	0		0		0	-
過年度損益修正益	0		0		0	-
その他特別利益	0		0		0	-
<b>特別損失</b>	0		0		0	-
過年度損益修正損	0		0		0	-
その他特別損失	0		0		0	-
<b>当 該 年 度 純 損 益</b>	△ 26,434,000		26,434,000		△ 52,868,000	
<b>前年度繰越利益剰余金 ( △ 欠 損 金 )</b>	26,434,000		0		26,434,000	
<b>当年度末処分利益剰余金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )</b>	0		26,434,000		△ 26,434,000	
<b>営 業 損 益 ( 営業収益 - 営業費用 )</b>	△ 979,320,692		△ 932,601,847		△ 46,718,845	
<b>営 業 収 支 比 率 ( 営業収益 / 営業費用 )</b>	29.6%		30.7%		-1.1%	
<b>経 常 収 支 比 率 ( 収 益 / 費 用 )</b>	98.3%		101.7%		△ 3.4%	

## (2) 収 益

### ① 営業収益

営業収益は 411,273,259 円で前年度に比べ 1,349,077 円 (0.33%) 減少している。

「下水道使用料」は 399,091,907 円で、収益の 26.5%を占めており、前年度より比べ 6,767,110 円 (1.67%) 減少している。これは使用料の基礎となる有収水量の減によるものである。

「その他営業収益」は 12,181,352 円で、主な内訳は、加入者分担金が 1,590,000 円、下水道受益者負担金が 9,065,900 円等である。前年度に比べ 5,418,033 円 (80.11%) 増加している。これは新規の下水道加入申込の増によるものである。

### ② 営業外収益

営業外収益は 1,095,614,078 円で前年度に比べ 32,761,602 円 (2.90%) 減少している。

「他会計補助金」は一般会計からの補助金 806,114,334 円で、前年度より 38,492,342 円 (4.56%) 減少している。これは支払利息および減価償却費の減に伴う企業債利息補助金および分流式下水道資本費補助金の減によるものである。

「補助金」は 5,500,000 円で、下水道施設統廃合計画策定業務に伴う補助金である。

「長期前受金受入」は 283,833,524 円で、前年度より 430,972 円 (0.15%) 増加している。これは施設の耐用年数の経過に伴う収益化額の増によるものである。

「雑収益」は 166,220 円で、前年度より 200,232 円 (54.64%) 減少している。

## (3) 費 用

### ① 営業費用

営業費用は 1,390,593,951 円で、前年度に比べ 45,369,768 円 (3.37%) 増加している。

「管渠費」は 56,574,479 円で、費用の 3.7%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）5,441,425 円、通信運搬費 4,646,578 円、委託料 3,858,000 円、修繕費 18,868,590 円、動力費 17,263,992 円等である。前年度に比べ 11,108,050 円 (24.43%) 増加しているが、これは主にマンホールポンプ移設修繕費の増によるものである。

「処理場費」は 245,077,836 円で、費用の 16.0%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）9,312,880 円、委託料 139,444,627 円、修繕費 25,027,835 円、動力費 47,001,416 円等である。前年度に比べ 6,311,369 円 (2.64%) 増加しているが、これは主に電気料金補助制度の皆減に伴う動力費の増によるものである。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、171,955,014 円で、費用の 11.2%を占めている。主な内訳は職員人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）24,008,588 円、委託料 31,577,274 円、負担金 112,441,905 円等である。前年度に比べ 28,439,962 円 (19.82%) 増加しているが、これは主に下水道施設統廃合計画策定業務及び下水道事業経営

戦略策定業務に伴う委託料と揖保川流域下水道維持管理負担金の増によるものである。

「減価償却費」は 911,413,970 円で、費用の 59.4%を占めている。前年度に比べ 5,113,269 円（0.56%）減少しているが、これは施設の耐用年数の経過に伴う減価償却費の減である。

「資産減耗費」は 5,572,652 円で、費用の 0.4%を占めている。前年度に比べ 4,623,656 円（487.22%）増加しているが、これは施設の更新に伴い更新前の施設に係る除却費を計上したことによるものである。

## ② 営業外費用

営業外費用は 142,727,386 円で、前年度に比べ 26,612,447 円（15.72%）減少している。

「企業債支払利息」は 136,830,403 円で、費用の 8.9%を占めている。前年度に比べ 26,590,912 円（16.27%）減少しているが、これは企業債の償還が進んだことによる支払利息の減によるものである。

「雑支出」は消費税の差損等の費用であり、5,896,983 円となっている。

## （４） 使用料単価と汚水処理原価

使用量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価は、第 5 表のとおりである。

当年度の 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 148 円 11 銭で、前年度に比べ 42 銭減少している。1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は 180 円 02 銭で、前年度に比べ 20 円 97 銭増加となっているが、これは、電気料金の値上げ（補助制度の皆減等）及びマンホールポンプ移設修繕の増等によるものである。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価の差引は、前年度より赤字幅が 21 円 39 銭増加し、31 円 91 銭の赤字となっている。

第 5 表 1 m<sup>3</sup>当たり使用料と汚水処理費の比較

（単位：円・m<sup>3</sup>・%）

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度				対前年度増減				
	金 額	構成比	有収水量 (m <sup>3</sup> )	使用料単価 又は 汚水処理原価	金 額	構成比	有収水量 (m <sup>3</sup> )	使用料単価 又は 汚水処理原価	金 額	構成比	有収水量 (m <sup>3</sup> )	使用料単価 又は 汚水処理原価	
使用料収入①	399,091,907	100.0%	2,694,617	148.11	405,859,017	100.0%	2,732,573	148.53	△ 6,767,110	100.0%	△ 37,956	△ 0.42	
汚水処理費②	485,076,964	100.0%	2,694,617	180.02	434,615,462	100.0%	2,732,573	159.05	50,461,502	100.0%	△ 37,956	20.97	
内 訳	職員給与費	38,522,893	7.9%	-	14.30	36,789,235	8.5%	-	13.46	1,733,658	-	-	0.83
	動力費	64,265,408	13.2%	-	23.85	57,014,543	13.1%	-	20.86	7,250,865	-	-	2.98
	修繕費	44,036,875	9.1%	-	16.34	32,925,710	7.6%	-	12.05	11,111,165	-	-	4.29
	委託料	174,879,901	36.1%	-	64.90	152,679,599	35.1%	-	55.87	22,200,302	-	-	9.03
	流域負担金	112,131,487	23.1%	-	41.61	107,815,995	24.8%	-	39.46	4,315,492	-	-	2.16
	その他	51,240,400	10.6%	-	19.02	47,390,380	10.9%	-	17.34	3,850,020	-	-	1.67
差引 (①-②)	△ 85,985,057	-	-	△ 31.91	△ 28,756,445	-	-	△ 10.52	△ 57,228,612	-	-	△ 21.39	
経費回収率 (①/②)	82.27%				93.38%				-				

- 備考 1. 使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量 (m<sup>3</sup>)  
 2. 汚水処理原価 = 汚水処理費 / 有収水量 (m<sup>3</sup>)  
 3. 汚水処理費は汚水処理に要した費用のうち、公費負担分を除くものである。（支払利息及び減価償却費は公費負担分）  
 4. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。

#### 4 財政状況

貸借対照表は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度末		令和5年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
<b>資 産</b>	<b>26,036,795,974</b>	<b>100.0%</b>	<b>26,778,782,889</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 741,986,915</b>	<b>△ 2.8</b>
1 固 定 資 産	25,859,043,159	99.3%	26,633,332,079	99.5%	△ 774,288,920	△ 2.9
(1)有形固定資産	24,158,799,436	92.8%	24,829,810,405	92.7%	△ 671,010,969	△ 2.7
①土 地	732,534,341	2.8%	732,534,341	2.7%	0	0.0
②建 物	1,244,486,120	4.8%	1,288,841,237	4.8%	△ 44,355,117	△ 3.4
③構 築 物	21,167,559,043	81.3%	21,882,625,343	81.7%	△ 715,066,300	△ 3.3
④機 械 及 び 装 置	804,759,766	3.1%	710,108,019	2.7%	94,651,747	13.3
⑤車 両 及 び 運 搬 具	201,699	0.0%	241,856	0.0%	△ 40,157	△ 16.6
⑥工 具 器 具 及 び 備 品	555,218	0.0%	555,218	0.0%	0	0.0
⑦建 設 仮 勘 定	208,703,249	0.8%	214,904,391	0.8%	△ 6,201,142	△ 2.9
(2)無形固定資産	1,700,243,723	6.5%	1,803,521,674	6.7%	△ 103,277,951	△ 5.7
①施 設 利 用 権	1,700,243,723	6.5%	1,803,521,674	6.7%	△ 103,277,951	△ 5.7
2 流 動 資 産	177,752,815	0.7%	145,450,810	0.5%	32,302,005	22.2
(1)現 金 預 金	100,999,265	0.4%	73,901,419	0.3%	27,097,846	36.7
(2)未 収 金	77,001,550	0.3%	71,809,391	0.3%	5,192,159	7.2
(3)貸 倒 引 当 金	△ 248,000	0.0%	△ 260,000	0.0%	12,000	△ 4.6
(4)貯 蔵 品	0	0.0%	0	0.0%	0	-
<b>負 債 及 び 資 本</b>	<b>26,036,795,974</b>	<b>100.0%</b>	<b>26,778,782,889</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 741,986,915</b>	<b>△ 2.8</b>
負 債	20,281,370,441	77.9%	21,287,996,647	79.5%	△ 1,006,626,206	△ 4.7
3 固 定 負 債	9,824,591,896	37.7%	11,120,025,562	41.5%	△ 1,295,433,666	△ 11.6
(1)企 業 債	9,824,591,896	37.7%	11,120,025,562	41.5%	△ 1,295,433,666	△ 11.6
4 流 動 負 債	2,262,515,167	8.7%	1,726,655,774	6.4%	535,859,393	31.0
(1)企 業 債	2,084,762,352	8.0%	1,607,638,964	6.0%	477,123,388	29.7
(2)他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3)未 払 金	171,861,297	0.7%	115,753,830	0.4%	56,107,467	48.5
(4)預 り 金	2,465,518	0.0%	56,980	0.0%	2,408,538	4,227.0
(5)賞 与 引 当 金	3,426,000	0.0%	3,206,000	0.0%	220,000	6.9
5 繰 延 収 益	8,194,263,378	31.5%	8,441,315,311	31.5%	△ 247,051,933	△ 2.9
(1)長 期 前 受 金	19,364,594,276	74.4%	19,380,585,069	72.4%	△ 15,990,793	△ 0.1
収 益 化 累 計 額	11,170,330,898	42.9%	10,939,269,758	40.9%	231,061,140	2.1
資 本	5,755,425,533	22.1%	5,490,786,242	20.5%	264,639,291	4.8
6 資 本 金	5,370,705,214	20.6%	5,079,631,923	19.0%	291,073,291	5.7
(1)自 己 資 本 金	5,370,705,214	20.6%	5,079,631,923	19.0%	291,073,291	5.7
(2)出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
7 剰 余 金	384,720,319	1.5%	411,154,319	1.5%	△ 26,434,000	△ 6.4
(1)資 本 剰 余 金	384,720,319	1.5%	384,720,319	1.4%	0	0.0
①再 評 価 積 立 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
②国 県 補 助 金	305,611,542	1.2%	305,611,542	1.1%	0	0.0
③工 事 負 担 金	79,108,777	0.3%	79,108,777	0.3%	0	0.0
(2)利 益 剰 余 金	0	0.0%	26,434,000	0.1%	△ 26,434,000	-
① 当該年度末処分利益 剰 余 金	0	0.0%	26,434,000	0.1%	△ 26,434,000	-
(内当該年度純収益)	△ 26,434,000	-	26,434,000	-		-

## (1) 資産

資産の総額は26,036,795,974円で、前年度末に比べ741,986,915円（2.8%）の減少となった。

### ① 固定資産

固定資産は総額25,859,043,159円で、資産の99.3%を占めており、前年度末に比べ774,288,920円（2.9%）減少している。

有形固定資産は総額24,158,799,436円で、資産の92.8%を占めている。

「土地」は732,534,341円で、前年度末と増減はない。

「建物」は1,244,486,120円で、前年度末に比べ44,355,117円（3.4%）減少している。

「構築物」は21,167,559,043円で、前年度末に比べ715,066,300円（3.3%）減少している。

「機械及び装置」は804,759,766円で、前年度末に比べ94,651,747円（13.3%）の増加している。

「車両及び運搬具」は、201,699円で、前年度末に比べ40,157円（16.6%）減少している。これは新規取得資産の増及び減価償却による帳簿価格の減によるものである。

「工具器具及び備品」は、555,218円で、前年度末と増減はない。

「建設仮勘定」は208,703,249円で、前年度末に比べ6,201,142円（2.9%）減少している。これは供用開始に伴い、それぞれの資産へ振替したことによるものである。

無形固定資産は「施設利用権」の1,700,243,723円で資産の6.5%を占めており、前年度末に比べ103,277,951円（5.7%）減少している。これは期間の経過に伴う減価償却費分の減である。

### ② 流動資産

流動資産は総額177,752,815円で、資産の0.7%を占めており、前年度末に比べ32,302,005円（22.2%）増加している。これは主に前年度と比べ現金預金の増によるものである。

「現金預金」は100,999,265円で、前年度末に比べ27,097,846円（36.7%）増加しており、当座預金100,999,265円により保管されている。

「未収金」は77,001,550円で、前年度末に比べ5,192,159円（7.2%）増加している。主なものは、下水道使用料（過年度使用料含む）の未収金51,552,617円、県補助金15,009,500円である。

## (2) 負債

負債の総額は20,281,370,441円で、前年度末に比べ1,006,626,206円（4.7%）の減少となった。

### ① 固定負債

固定負債は9,824,591,896円で、企業債残高のうち、期末より償還期限が1年以内に到達する部分を除いたものである。負債及び資本の37.7%を占めており、前年度末に比べ1,295,433,666円（11.6%）減少している。

## ② 流動負債

流動負債は、2,262,515,167円で、負債及び資本の8.7%を占めている。期末より1年以内に償還期限の到達する、短期「企業債」は、2,084,762,352円で負債及び資本の8.0%を占めており、前年度末に比べ477,123,388円（29.7%）増加している。

「未払金」は171,861,297円で、前年度末に比べ56,107,467円（48.5%）増加している。主な内訳は、営業費用にかかる未払金が72,677,989円、建設改良費未払金が46,386,353円、歳入戻出未済額が52,796,375円である。

## ③ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付されてきた補助金や負担金等19,364,594,276円から、減価償却見合い分として収益化した11,170,330,898円を減じた、8,194,263,378円を計上している。

## (3) 資本

資本の総額は5,755,425,533円で、前年度末に比べ264,639,291円（4.8%）の増加となった。

### ① 資本金

資本金は5,370,705,214円で、負債及び資本の20.6%を占めている。前年度末に比べ291,073,291円（5.7%）増加している。これは一般会計からの出資金である。

### ② 剰余金

剰余金は384,720,319円で、前年度末に比べ26,434,000円（6.4%）減少している。

「資本剰余金」は384,720,319円で、土地の取得に伴い交付されてきた国県補助金と負担金を計上しており、前年度と同額となっている。

当年度の企業の営業活動の結果、発生した当該年度純収益△26,434,000円は、前年度からの「繰越利益剰余金」とあわせて処理され、前年度末処分利益剰余金26,434,000円に当該年度純収益△26,434,000円を合わせた0円が「利益剰余金」となっている。

下水道料金の未収状況については、表7表のとおりである。

第7表 下水道料金の未収状況

(R7. 5月末現在)

(単位：件・円)

区分	25年度以前分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	元年度分	2年度分	3年度分	4年度分	5年度分	6年度分	計
5年度 決算額	件数 1,185 金額 3,486,749	138 404,998	156 516,746	159 526,080	177 559,479	243 748,919	251 833,030	215 778,767	244 1,161,559	306 1,072,504	11,521 39,167,902	－	14,595 49,256,733
過年度 遡及調定額	件数 金額											－	0
過年度 還付額	件数 金額										34 159,016	－	34 159,016
6年度 収納額	件数 17 金額 36,139	22 111,648	24 88,052	19 85,413	36 99,226	55 225,603	25 105,928	19 69,026	32 134,657	60 226,869	11,118 37,372,851	－	11,427 38,555,412
6年度 不納欠損額	件数 100 金額 216,300						12 14,322	0	0	0	0	－	112 230,622
滞納解消率	件数 9.87% 金額 7.24%	15.94% 27.57%	15.38% 17.04%	11.95% 16.24%	20.34% 17.74%	22.63% 30.12%	14.74% 14.44%	8.84% 8.86%	13.11% 11.59%	19.61% 21.15%	96.79% 95.81%	－	
6年度 決算額	件数 1,068 金額 3,234,310	116 293,350	132 428,694	140 440,667	141 460,253	188 523,316	214 712,780	196 709,741	212 1,026,902	246 845,635	369 1,636,035	11,594 41,240,934	14,616 51,552,617
7年4月 収納額	件数 1 金額 2,108		3 9,931	3 6,918	2 7,850	2 5,474	5 25,780	5 21,549			17 57,902	10,207 36,531,932	10,245 36,673,030
7年5月 収納額	件数 1 金額 3,901	0 0	2 7,583	3 8,475	0 4,696	1 1,188	3 15,915	3 5,998	2 9,482	2 10,987	4 22,372	406 1,249,210	427 1,339,807
7年5月末 未納額	件数 1,066 金額 3,228,301	116 293,350	127 411,180	134 425,274	139 447,707	185 516,654	206 671,085	188 682,194	210 1,013,834	244 834,648	348 1,555,761	981 3,459,792	3,944 13,539,780

## 5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 25,914,000 円に対して、決算額では 100,999,265 円と 75,085,265 円多く残る結果となった。

資金期首残高 73,901,419 円に、令和6年度の資金増加額 27,097,846 円（業務活動によるキャッシュ・フロー660,250,944円、投資活動によるキャッシュ・フロー△105,916,111円、財務活動によるキャッシュ・フロー△527,236,987円）を加えた結果、資金期末残高は 100,999,265 円となった。

## 令和6年度 宍粟市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	予定額	決算額	予定額との差額
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	0	△ 26,434,000	△ 26,434,000
減価償却費	908,333,000	911,413,970	3,080,970
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額	△ 99,000	△ 12,000	87,000
賞与引当金の増加額	34,000	220,000	186,000
長期前受金戻入額	△ 279,864,000	△ 283,833,524	△ 3,969,524
受取利息及び受取配当金	△ 1,000	0	1,000
支払利息	140,166,000	136,830,403	△ 3,335,597
固定資産除却損	2,980,000	5,572,652	2,592,652
未収金の減少額	△ 4,838,000	△ 5,192,159	△ 354,159
未払金の増加額	△ 3,077,000	56,107,467	59,184,467
たな卸資産の増加額	0	0	0
預り金の増加額	0	2,408,538	2,408,538
前払金の増加額	0	0	0
小 計	763,634,000	797,081,347	33,447,347
利息及び配当金の受取額	1,000	0	△ 1,000
利息の支払額	△ 140,166,000	△ 136,830,403	△ 3,335,597
業務活動によるキャッシュ・フロー	623,469,000	660,250,944	30,110,750
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 170,609,000	△ 142,697,702	27,911,298
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	44,007,000	36,781,591	△ 7,225,409
工事負担金等による収入	2,500,000	0	△ 2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,102,000	△ 105,916,111	18,185,889
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債による収入	806,700,000	789,100,000	△ 17,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,607,641,000	△ 1,607,410,278	230,722
他会計からの出資金による収入	293,594,000	291,073,291	△ 2,520,709
受益者負担金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,347,000	△ 527,236,987	△ 19,889,987
<b>4. 資金増加（減少）額</b>	△ 7,980,000	27,097,846	35,077,846
<b>5. 資金期首残高</b>	33,894,000	73,901,419	40,007,419
<b>6. 資金期末残高</b>	25,914,000	100,999,265	75,085,265

## 6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

本市の下水道事業は、市民が衛生的で快適な生活を送り、公共用水域の水質保全を図る重要な役割を担っており、これまでに複数の拡張工事と他事業の統合を重ね、安定的に経営を行っているが、処理区域内人口の減少により、水洗化率（対処理区域内人口）は95.4%と数値の上では前年度から

0.5ポイント下回っている。

事業規模としては、水洗化人口23,824人、年間汚水処理量は3,556,415 $\text{m}^3$ となり、前年度より105,388 $\text{m}^3$ の減少となっている。また、年間有収水量は2,694,617 $\text{m}^3$ となり、前年度より37,956 $\text{m}^3$ の減少となっている。

今年度の主要施策としては、雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止対策として、山田千本屋雨水幹線整備事業を継続して実施し、下水道の長寿命化計画に基づき、農業集落排水施設機能強化工事（西河内）として、処理施設の機械設備及び電気設備の更新等が実施されている。また、将来にわたり健全な下水処理を行うために下水道事業施設統廃合事業として、下水道施設統廃合実施計画策定業務が実施されている。

経営状況については、経常損益、当該年度純損益とも $\Delta 26,434,000$ 円となっている。下水道事業特別会計は、一般会計からの地方公営企業法の基準外を含めた繰入金により成り立っており、原則、損益計算及び現金収支ベースで収支均衡となる決算としているが、この $\Delta 26,434,000$ 円は前年度からの収益的収支の繰越額の財源分であり、前年度繰越利益剰余金とあわせて、当年度末処分利益剰余金は0円となっている。

過疎化や少子高齢化による生活排水人口の減少に伴い、今後、使用料収入も減少傾向で推移するものとする。このような厳しい経営環境にあって、将来にわたり安定した事業運営を維持するため、従来の経営戦略を統合し、宍粟市下水道事業経営戦略を策定した。この中長期的な計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合等を進めるとともに、適正な下水道使用料水準の検討を含め、さらなる事業の効率化に努められたい。

本市の「経常収支比率」は98.28%、経営の効率性を示す「経費回収率」は82.27%となっている。経費回収率については、汚水処理に要した費用から公費負担分を差し引いた汚水処理費で算出した率であり、前年度から11.11ポイント下回った。料金収入だけでは費用を賄いきれず、一般会計からの繰入金収入に依存している状況である。今後、人口減少により使用料収入が減少することが予想され、さらなる経営努力が必要である。

債務の状況を示す「企業債元利償還金対料金収入比率」は437.05%と他市との比較はできないが高い水準である。広大な処理区域、高低差の大きな本市では、やむを得ない状況ではあるが、今後も施設の長寿命化や統廃合等を進められたい。

施設の状況を示す「施設老朽化率」は18.23%となっている。管路の老朽化率は低いが、供用開始後20年以上が経過している施設があるなど、処理施設及びマンホールポンプ等の老朽化が進んでいる。経営状況を分析しながら、計画的な機器更新等を行っていく必要がある。

今年度末の下水道使用料の未収金（第7表 下水道使用料の未収状況参照）については、当年度分は前年度より若干増加したが、全体の未収金としては減少の傾向にある。滞納金徴収業務については、滞納者個々の状況を把握し理解しながら、安易に不納欠損とならないよう分納誓約を取るなど、引き続き、従来の取り組みを強化し未収金の解消に向け、水道料金、住宅使用料等の徴収と連携しながら、建設部全体で取り組まれたい。

参考資料 令和6年度経営分析表(下水道)

項目	数値	算定方式	指標の意味	分析の考え方
①経営・財政面での指標				
経常収支比率 (経営の健全性)	98.28%	経常収益額/経常費用額 1,506,887千円 / 1,533,321千円	当年度において、料金を収入、一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表したものの、赤字・黒字、経常の効率的性を表すもので、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	6.70%	(現金・預金残高+有価証券等の額) / 経常収益額 (100,998千円 + 0千円) / 1,506,887千円	当年度における収益規模(≒事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一時的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在、将来の安定性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシナリオと考える見方もある。)
②経営の効率性				
経費回収率 (経営の効率性)	82.27%	供給単価の額/汚水処理原価の額 148.11円 / 180.02円	料金で回収するべき経費(原価)について、どの程度それが可能となっているかを表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の効率性等を評価することが妥当と考えられる。
③債務の状況				
企業債元利償還金対料金収入比率(債務の重さ)	437.05%	企業債元利償還金の額/料金収入の額 (1,607,410千円 + 136,831千円) / 399,092千円	当年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したものの。	経営環境が類似した公営企業の一時的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合は、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
④施設の状況				
減価償却累計率 (施設の老朽化の度合(会計の観点から))	55.99%	減価償却累計額/償却資産の取得価額 (整備当初の簿面) 29,533,536千円 / 52,751,097千円	固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものである。固定資産の減価償却は、毎年、(取得価額/耐用年数)を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合には、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている)資金残高対事業収支比率が低水準にある場合は、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
施設老朽化率 (施設老朽化の度合(実体の観点から))	18.23%	一定年数(法定耐用年数)を経過した 償却資産取得価額/償却資産取得価額 9,618,193千円 / 52,751,097千円	施設の老朽化がどの程度進んでいるかを裏面から表した指標である。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合には、老朽化が進んでいるか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている)資金残高対事業収支比率が低水準にある場合は、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
⑤投資の効果				
更新率 (施設老朽化への対策)	0.17%	更新投資の額/償却資産の取得価額 (整備当初の簿面) 88,869千円 / 52,751,097千円	固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経常収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たった際の補助的な指標である。	なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。 また、更新を裏面からも把握するため、補助的な指標として、管路更新率(当該年度に更新した管路延長/管路総延長)等を把握することも考えられる。
⑥事業の効果				
有収率 (施設の効率性)	75.73%	年間有収水量/年間汚水処理量 2,694,617m <sup>3</sup> / 3,558,239m <sup>3</sup>	施設・設備が対応する水量のうち、料金徴収等の対象とするものの割合を表した指標であり、施設・設備の経営面での効率性を表したものの。	経営状況が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設利用率 (施設の活用度)	53.27%	現在晴天時平均処理水量 / 現在処理能力(晴天時) 6,355m <sup>3</sup> / 11,930m <sup>3</sup>	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合(いずれも年間平均)を表した指標であり、施設・設備の事業面での効率性を表したものの。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率が低いものと評価されるが、当該地方公共団体に特有の事情により低水準である等の場合(例、漏水や天災等に備えて高水準の能力を維持している。時期によっては配水量・処理量が大きく変動する等)は、年間や近年の最大配水量を記載するなど、その旨を明らかにすることが適当である。 一方で、外形的な能力(いわゆる「カタログスペック」)が高いため、稼働率が低くとも老朽化に伴う性能劣化等により実質的な能力が低下している(実際の稼働率は高い)場合もあり得る。経営状況の精緻な把握や更新投資の検討等に当たっては、実質的な能力を把握することが望ましいことに留意が必要である。

# 病院事業特別会計

## 1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

当年度の入院・外来を合わせた延べ患者数は140,517人で、前年度に比べると5,820人（4.3%）増加している。主な内訳は、診療科目別に産婦人科が887人（5.3%）減少したが、内科は2,365人（3.9%）、外科は1,471人（11.2%）、整形外科は1,622人（17.3%）、小児科は747人（5.9%）増加する結果となっている。

入院延べ患者数は49,085人で1日平均134.5人となっている。前年度に比べると3,572人（7.8%）増加しており、病床利用率についても75.6%と前年度と比べ6.1ポイントの増となっている。診療科目別では、内科1,773人（7.0%）、外科1,278人（17.5%）、整形外科1,069人（22.6%）、放射線科7人（皆増）の4科が増加しているが、小児科61人（3.2%）、泌尿器科247人（20.0%）産婦人科247人（5.1%）の3科が減少している。

外来延べ患者数は91,432人で1日平均376.3人となっており、前年度に比べ2,248人（2.5%）増加している。診療科目別では、内科592人（1.7%）、外科193人（3.3%）、整形外科553人（11.9%）、眼科235人（8.7%）、放射線科124人（5.5%）、小児科808人（7.6%）、泌尿器科128人（1.5%）、皮膚科47人（3.8%）、耳鼻咽喉科234人（10.1%）の9科は増加しているが、産婦人科640人（5.4%）、精神科26人（0.6%）の2科が減少している。

第1表 業務量の比較

(単位：人・円・床・%)

区 分			令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
					差 引	率
患 者 数	入 院	年 間	49,085	45,513	3,572	7.8
		一 日 平 均	134.5	124.4	10.1	8.1
	外 来	年 間	91,432	89,184	2,248	2.5
		一 日 平 均	376.3	367.0	9.3	2.5
	計	年 間	140,517	134,697	5,820	4.3
	診 療 収 入	入 院	一人一日当たり	46,016	47,441	△ 1,425
外 来		一人一日当たり	13,429	13,774	△ 345	△ 2.5
年 度 末 病 床 数			178	179	△ 1	△ 0.6
病 床 利 用 率			75.6	69.5	6.1	8.8

※診療収入には、その他医業収益を含まない。

診療科別患者数の状況は、第2表のとおりである。

第2表 診療科別入院・外来患者数等の状況

(単位 : 人・件・%)

区 分			令和6年度		令和5年度		対前年度増減		
			延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	率
入 院	内 科		27,277	74.7	25,504	69.7	1,773	5.0	7.0
	外 科		8,566	23.5	7,288	19.9	1,278	3.6	17.5
	整 形 外 科		5,791	15.9	4,722	12.9	1,069	3.0	22.6
	眼 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	放 射 線 科		7	0.0	0	0.0	7	0.0	皆増
	小 児 科		1,847	5.1	1,908	5.2	△ 61	△ 0.1	△ 3.2
	泌 尿 器 科		986	2.7	1,233	3.4	△ 247	△ 0.7	△ 20.0
	皮 膚 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	産 婦 人 科		4,611	12.6	4,858	13.3	△ 247	△ 0.7	△ 5.1
	耳 鼻 咽 喉 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	精 神 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	リハビリテーション科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計		<b>49,085</b>	<b>134.5</b>	<b>45,513</b>	<b>124.4</b>	<b>3,572</b>	<b>10.1</b>	<b>7.8</b>
外 来	内 科		35,604	146.5	35,012	144.1	592	2.4	1.7
	外 科		5,994	24.7	5,801	23.9	193	0.8	3.3
	整 形 外 科		5,186	21.3	4,633	19.1	553	2.2	11.9
	眼 科		2,949	12.1	2,714	11.2	235	0.9	8.7
	放 射 線 科		2,372	9.8	2,248	9.3	124	0.5	5.5
	小 児 科		11,468	47.2	10,660	43.9	808	3.3	7.6
	泌 尿 器 科		8,588	35.3	8,460	34.8	128	0.5	1.5
	皮 膚 科		1,271	5.2	1,224	5.0	47	0.2	3.8
	産 婦 人 科		11,215	46.2	11,855	48.8	△ 640	△ 2.6	△ 5.4
	耳 鼻 咽 喉 科		2,554	10.5	2,320	9.5	234	1.0	10.1
	精 神 科		4,231	17.4	4,257	17.5	△ 26	△ 0.1	△ 0.6
	リハビリテーション科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計		<b>91,432</b>	<b>376.3</b>	<b>89,184</b>	<b>367.0</b>	<b>2,248</b>	<b>9.3</b>	<b>2.5</b>
合 計	内 科		62,881	221.2	60,516	213.8	2,365	7.4	3.9
	外 科		14,560	48.2	13,089	43.8	1,471	4.4	11.2
	整 形 外 科		10,977	37.2	9,355	32.0	1,622	5.2	17.3
	眼 科		2,949	12.1	2,714	11.2	235	0.9	8.7
	放 射 線 科		2,379	9.8	2,248	9.3	131	0.5	5.8
	小 児 科		13,315	52.3	12,568	49.1	747	3.2	5.9
	泌 尿 器 科		9,574	38.0	9,693	38.2	△ 119	△ 0.2	△ 1.2
	皮 膚 科		1,271	5.2	1,224	5.0	47	0.2	3.8
	産 婦 人 科		15,826	58.8	16,713	62.1	△ 887	△ 3.3	△ 5.3
	耳 鼻 咽 喉 科		2,554	10.5	2,320	9.5	234	1.0	10.1
	精 神 科		4,231	17.4	4,257	17.5	△ 26	△ 0.1	△ 0.6
	リハビリテーション科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計		<b>140,517</b>	<b>510.8</b>	<b>134,697</b>	<b>491.4</b>	<b>5,820</b>	<b>19.4</b>	<b>4.3</b>
人 間 ド ッ ク		0		0		0		-	
1 日 ド ッ ク		42		0		42		皆増	
脳 ド ッ ク		0		0		0		-	
分 娩 件 数		155		185		△ 30		△ 16.2	
病 床 利 用 率		<b>75.6%</b>		<b>69.5%</b>		<b>6.1%</b>		<b>8.8</b>	
病床利用率(全国平均)			<b>64.0%</b>			-		-	

1. 1日平均患者数は、入院は365日、外来は243日で算出した。(令和5年度は入院366日、外来243日)

2. 病床利用率(全国平均)は、令和5年度地方公営企業決算状況調査による、100~199床の一般病院の数値である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

病院事業収益は予算額4,249,069,000円に対して決算額4,054,182,983円(税込)で、執行率は95.4%となっている。医業収益で決算額3,689,785,866円(執行率94.6%)、医業外収益で決算額364,397,117円(執行率104.6%)となっている。

病院事業費用は予算額4,491,798,000円に対して決算額4,395,738,236円で、執行率は97.9%となっている。主な不用額は給与費で81,420,753円(執行率96.7%)、材料費で11,561,585円(執行率98.5%)、経費で3,255,505円(執行率99.7%)となっている。

第3表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>1 病院事業収益</b>	4,249,069,000	100.0%	4,054,182,983	100.0%	△ 194,886,017	95.4%
(1) 医 業 収 益	3,900,538,000	91.8%	3,689,785,866	91.0%	△ 210,752,134	94.6%
① 入 院 収 益	2,343,062,000	55.1%	2,258,873,652	55.7%	△ 84,188,348	96.4%
② 外 来 収 益	1,318,780,000	31.0%	1,228,977,418	30.3%	△ 89,802,582	93.2%
③ その他医業収益	238,696,000	5.6%	201,934,796	5.0%	△ 36,761,204	84.6%
(2) 医 業 外 収 益	348,531,000	8.2%	364,397,117	9.0%	15,866,117	104.6%
① 受取利息配当金	1,000	0.0%	806,575	0.0%	805,575	80657.5%
② 他会計補助金	187,559,000	4.4%	187,553,548	4.6%	△ 5,452	100.0%
③ 補 助 金	6,476,000	0.2%	8,839,300	0.2%	2,363,300	136.5%
④ 患者外給食収益	1,457,000	0.0%	2,125,930	0.1%	668,930	145.9%
⑤ 長期前受金戻入	124,189,000	2.9%	128,502,206	3.2%	4,313,206	103.5%
⑥ その他医業外収益	28,849,000	0.7%	36,569,558	0.9%	7,720,558	126.8%
<b>1 病院事業費用</b>	4,491,798,000	100.0%	4,395,738,236	100.0%	96,059,764	97.9%
(1) 医 業 費 用	4,448,415,000	99.0%	4,352,422,235	99.0%	95,992,765	97.8%
① 給 与 費	2,470,764,000	55.0%	2,389,343,247	54.4%	81,420,753	96.7%
② 材 料 費	789,718,000	17.6%	778,156,415	17.7%	11,561,585	98.5%
③ 経 費	958,803,000	21.3%	955,547,495	21.7%	3,255,505	99.7%
④ 減 価 償 却 費	212,306,000	4.7%	211,895,388	4.8%	410,612	99.8%
⑤ 資 産 減 耗 費	3,001,000	0.1%	5,001,569	0.1%	△ 2,000,569	166.7%
⑥ 研 究 研 修 費	13,823,000	0.3%	12,478,121	0.3%	1,344,879	90.3%
(2) 医 業 外 費 用	43,383,000	1.0%	43,316,001	1.0%	66,999	99.8%
① 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,168,000	0.5%	20,920,409	0.5%	247,591	98.8%
② 長期前払消費税償却	4,740,000	0.1%	5,059,333	0.1%	△ 319,333	106.7%
③ 患者外給食材料費	1,358,000	0.0%	1,357,547	0.0%	453	100.0%
④ 医業外雑損失	7,602,000	0.2%	7,682,612	0.2%	△ 80,612	101.1%
⑤ 消 費 税	8,515,000	0.2%	8,296,100	0.2%	218,900	97.4%
(3) 特 別 損 失		0.0%		0.0%	0	
① 過年度損益修正損		0.0%		0.0%	0	

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

## (2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第4表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 397,960,036 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 562,690,282 円となっている。

### ① 資本的収入

資本的収入は予算額 403,360,000 円に対して決算額 397,960,036 円で、執行率は 98.7% である。

企業債の決算額は 170,800,000 円で資本的収入の 42.9%を占めており、医療機器整備事業に 49,900,000 円及び新病院整備事業に 120,900,000 円充当されている。

他会計出資金の決算額は 201,579,832 円で地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入金である。

補助金の決算額 23,580,204 円は医師、看護師等修学資金及び新病院整備に要する経費に係る一般会計からの繰入金である。

長期貸付金返済 1,000,000 円は、修学資金の返済金であり、寄附金 1,000,000 円は新病院整備事業に係る寄附金である。

### ② 資本的支出

資本的支出は予算額 569,738,000 円に対して決算額 562,690,282 円で、執行率は 98.8% である。

建設改良費の決算額は 211,704,663 円で、資本的支出の 37.6%を占めている。内訳は診療機能の充実を図るための機器整備として FPD システム、生体情報モニタ及び全自動錠剤分包機等の資産購入費 49,982,400 円、新病院整備基本・実施・造成設計業務及び新病院整備基本・実施設計コングストラクション・マネジメント業務等の新病院整備事業費 161,722,263 円である。

企業債償還金の決算額は 338,982,794 円で、資本的支出の 60.2%を占めている。内訳は病院改良事業債 48,913,829 円、器械備品購入債 101,875,734 円、病院建設事業債 177,999,062 円、病院事業用地債 10,194,169 円である。

長期貸付金の決算額は 12,002,825 円で、資本的支出の 2.1%を占めている。内訳は修学資金で医師修学資金 4,800,000 円、看護師等修学資金 6,002,825 円、薬剤師修学資金 1,200,000 円となっている。

#### 第4表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額 の増減または 不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>1 資 本 的 収 入</b>	403,360,000	100.0%	397,960,036	100.0%	△ 5,399,964	98.7%
(1) 企 業 債	177,200,000	43.9%	170,800,000	42.9%	△ 6,400,000	96.4%
① 企 業 債	177,200,000	43.9%	170,800,000	42.9%	△ 6,400,000	96.4%
(2) 他 会 計 出 資 金	201,580,000	50.0%	201,579,832	50.7%	△ 168	100.0%
① 他 会 計 出 資 金	201,580,000	50.0%	201,579,832	50.7%	△ 168	100.0%
(3) 補 助 金	23,579,000	5.8%	23,580,204	5.9%	1,204	100.0%
① 補 助 金	23,579,000	5.8%	23,580,204	5.9%	1,204	100.0%
(4) 他 会 計 負 担 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 他 会 計 負 担 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 長 期 貸 付 金 返 済	1,000,000	0.2%	1,000,000	0.3%	0	100.0%
① 長 期 貸 付 金 返 済	1,000,000	0.2%	1,000,000	0.3%	0	100.0%
(5) 寄 附 金	1,000	0.0%	1,000,000	0.3%	999,000	100000.0%
① 寄 附 金	1,000	0.0%	1,000,000	0.3%	999,000	100000.0%
<b>1 資 本 的 支 出</b>	569,738,000	100.0%	562,690,282	100.0%	7,047,718	98.8%
(1) 建 設 改 良 費	218,752,000	38.4%	211,704,663	37.6%	7,047,337	96.8%
① 資 産 購 入 費	50,000,000	8.8%	49,982,400	8.9%	17,600	100.0%
② 病 院 改 良 工 事 費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
③ 新 病 院 整 備 事 業 費	168,751,000	29.6%	161,722,263	28.7%	7,028,737	95.8%
(2) 企 業 債 償 還 金	338,983,000	59.5%	338,982,794	60.2%	206	99.9%
① 企 業 債 償 還 金	338,983,000	59.5%	338,982,794	60.2%	206	99.9%
(3) 長 期 貸 付 金	12,003,000	2.1%	12,002,825	2.1%	175	99.9%
① 長 期 貸 付 金	12,003,000	2.1%	12,002,825	2.1%	175	99.9%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

### 3 経営成績

#### (1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度は、収益（医業収益・医業外収益）4,041,610,332円に対し、費用（医業費用・医業外費用）4,383,541,594円で、差引△341,931,262円の経常損益となっている。当年度は特別損失の計上がないため、当該年度純損益も同額となり、当該年度未処分利益剰余金は2,134,021,830円となっている。

前年度と比べると、収益は72,050,243円（1.8%）減少し、費用は255,233,507円（6.2%）増加し、差引当該年度純損益は前年度よりも327,283,750円減少している。

医業収支比率は87.1%で前年度より3.1ポイント下がり、経常収支比率は92.2%で前年度より7.4ポイント下がっている。

### 第5表 損益状況の比較

(単位 : 円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
<b>収 益</b>	4,041,610,332	100.0%	4,113,660,575	100.0%	△ 72,050,243	△ 1.8
医 業 収 益	3,679,798,012	91.0%	3,584,802,612	87.1%	94,995,400	2.6
入 院 収 益	2,258,695,560	55.9%	2,159,187,428	52.5%	99,508,132	4.6
外 来 収 益	1,227,886,015	30.4%	1,228,434,084	29.9%	△ 548,069	△ 0.1
そ の 他 医 業 収 益	193,216,437	4.8%	197,181,100	4.8%	△ 3,964,663	△ 2.0
医 業 外 収 益	361,812,320	9.0%	528,857,963	12.9%	△ 167,045,643	△ 31.6
受 取 利 息 ・ 配 当 金	806,575	0.0%	0	-	806,575	皆増
他 会 計 補 助 金	187,553,548	4.6%	192,541,000	4.7%	△ 4,987,452	△ 2.6
補 助 金	8,839,300	0.2%	160,554,600	3.9%	△ 151,715,300	△ 94.5
患 者 外 給 食 収 益	1,932,682	0.0%	1,820,385	0.0%	112,297	6.2
長 期 前 受 金 戻 入	128,502,206	3.2%	132,154,100	3.2%	△ 3,651,894	△ 2.8
そ の 他 医 業 外 収 益	34,178,009	0.8%	41,787,878	1.0%	△ 7,609,869	△ 18.2
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
<b>費 用</b>	4,383,541,594	100.0%	4,128,308,087	100.0%	255,233,507	6.2
医 業 費 用	4,222,772,332	96.3%	3,972,970,450	96.2%	249,801,882	6.3
給 与 費	2,387,529,339	54.5%	2,296,010,705	55.6%	91,518,634	4.0
材 料 費	707,925,009	16.1%	668,122,595	16.2%	39,802,414	6.0
経 費	899,023,710	20.5%	779,514,570	18.9%	119,509,140	15.3
減 価 償 却 費	211,895,388	4.8%	218,301,878	5.3%	△ 6,406,490	△ 2.9
資 産 減 耗 費	5,001,569	0.1%	1,265,216	0.0%	3,736,353	295.3
研 究 研 修 費	11,397,317	0.3%	9,755,486	0.2%	1,641,831	16.8
医 業 外 費 用	160,769,262	3.7%	155,337,637	3.8%	5,431,625	3.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,920,409	0.5%	23,357,409	0.6%	△ 2,437,000	△ 10.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,059,333	0.1%	4,784,770	0.1%	274,563	5.7
患 者 外 給 食 材 料 費	1,257,102	0.0%	1,144,470	0.0%	112,632	9.8
医 業 外 雑 損 失	7,682,612	0.2%	8,728,475	0.2%	△ 1,045,863	△ 12.0
消 費 税	125,849,806	2.9%	117,322,513	2.8%	8,527,293	7.3
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
経 常 損 益	△ 341,931,262		△ 14,647,512		△ 327,283,750	
当 該 年 度 純 損 益	△ 341,931,262		△ 14,647,512		△ 327,283,750	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動	0		0		0	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,475,953,092		2,490,600,604		△ 14,647,512	
当 該 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	2,134,021,830		2,475,953,092		△ 341,931,262	
医 業 損 益 ( 医 業 収 益 - 医 業 費 用 )	△ 542,974,320		△ 388,167,838		△ 154,806,482	
医 業 収 支 比 率 ( 医 業 収 益 / 医 業 費 用 )	87.1%		90.2%		△ 3.0%	
経 常 収 支 比 率 ( 収 益 / 費 用 )	92.2%		99.6%		△ 7.4%	

備考 金額に消費税は含まれていない。

## (2) 収 益

### ① 医業収益

医業収益は 3,679,798,012 円で、前年度に比べ入院患者数、外来患者数ともに増加し、結果収益は 94,995,400 円 (2.6%) 前年度より増加している。

入院収益は 2,258,695,560 円で、収益の 55.9%を占めており、一人当たりの診療単価は下がったが、患者数が増加したことにより、前年度に比べ 99,508,132 円 (4.6%) 増加している。

外来収益は 1,227,886,015 円で、収益の 30.4%を占めており、患者数は増加したが一人当たりの診療単価が下がったことにより、前年度に比べ 548,069 円 (0.04%) 減少している。

その他医業収益については、193,216,437 円で、前年度に比べ 3,964,663 円 (2.0%) 減少している。内訳としては、入院患者数、外来患者数の増に伴う室料差額収益、医療相談収益及びその他医業収益は増加したが、救急に要する一般会計繰入金が増加している。

### ② 医業外収益

医業外収益は 361,812,320 円で、前年度に比べ 167,045,643 円 (31.6%) 減少している。

受取利息・配当金は 806,575 円で、定期預金の受取利息である。

他会計補助金は地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入金 187,553,548 円で、前年度に比べ 4,987,452 円 (2.6%) 減少している。

補助金は 8,839,300 円で、前年度に比べ 151,715,300 円 (94.5%) 減少している。これは、新型コロナウイルス感染症関連補助金の皆減によるものである。

長期前受金戻入は 128,502,206 円で、前年度に比べ 3,651,894 円 (2.8%) 減少している。これは、減価償却費見合い分の収益化額の減によるものである。

### ③ 特別利益

計上されていない。

## (3) 費 用

### ① 医業費用

医業費用は 4,222,772,332 円で、前年度に比べ 249,801,882 円 (6.3%) 増加している。

給与費は 2,387,529,339 円で、医師及び看護師等の給料等であり、費用の 54.5%を占めており、前年度に比べ 91,518,634 円 (4.0%) 増加している。これは、約 30 年ぶりの高水準な人事院勧告によるものである。

材料費は 707,925,009 円で、費用の 16.1%を占めており、前年度に比べ 39,802,414 円 (6.0%) 増加している。これは、主に抗がん剤を用いた化学療法を受けられる患者の増加等による薬品費の増、入院患者数、外来患者数の増加に伴う診療材料費の増によるものである。

経費は 899,023,710 円で、費用の 20.5%を占めており、前年度に比べ 119,509,140 円

(15.3%) 増加している。これは主に吸収式冷温水機の修繕による修繕費の増、人件費の高騰及び物価高騰による委託料の増である。

減価償却費は 221,895,388 円で、費用の 4.8%を占めており、前年度に比べ 6,406,490 円 (2.9%) 減少している。

資産減耗費は 5,001,569 円で前年度より増加し、研究研修費は 11,397,317 円で前年度より増加している。

## ② 医業外費用

医業外費用は 160,769,262 円で、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したが、消費税等の増加により、前年度に比べ 5,431,625 円 (3.5%) 増加となっている。

## ③ 特別損失

計上されていない。

## (4) 医業収益と医業費用

医業収益 3,679,798,012 円に対し、医業費用は 4,222,772,332 円で、医業収支は△542,974,320 円となり、前年度に比べ医業損益は 154,806,482 円の減となっている。

患者 1 人当たりの医業収益と医業費用の前年度比較は、第 6 表のとおりである。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は 26,180 円で、入院は 1,444 円の減、外来は 484 円の減となっている。

患者 1 人 1 日当たりの医業費用 30,043 円で、前年度に比べ 547 円の増となり、患者 1 人 1 日当たりの医業収支は 3,863 円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が 981 円の増となっている。

第6表 患者 1 人当たりの医業収益と医業費用

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度増減		
	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日当 たりの収益また は費用
入院収益	2,339,777,916	49,085	47,668	2,235,222,173	45,513	49,112	104,555,744	3,572	△ 1,444
外来収益	1,340,020,096	91,474	14,649	1,349,580,439	89,184	15,133	△ 9,560,344	2,290	△ 484
<b>医業収益計①</b>	<b>3,679,798,012</b>	<b>140,559</b>	<b>26,180</b>	<b>3,584,802,612</b>	<b>134,697</b>	<b>26,614</b>	<b>94,995,400</b>	<b>5,862</b>	<b>△ 434</b>
給与費	2,387,529,339		16,986	2,296,010,705		17,046	91,518,634		△ 60
材料費	707,925,009		5,036	668,122,595		4,960	39,802,414		76
経費	899,023,710		6,396	779,514,570		5,787	119,509,140		609
減価償却費	211,895,388		1,508	218,301,878		1,621	△ 6,406,490		△ 113
資産減耗費	5,001,569		36	1,265,216		9	3,736,353		27
研究研修費	11,397,317		81	9,755,486		72	1,641,831		9
<b>医業費用計②</b>	<b>4,222,772,332</b>	<b>140,559</b>	<b>30,043</b>	<b>3,972,970,450</b>	<b>134,697</b>	<b>29,496</b>	<b>249,801,882</b>	<b>5,862</b>	<b>547</b>
① - ②	△ 542,974,320		△ 3,863	△ 388,167,838		△ 2,882	△ 154,806,482		△ 981
医業収益対医業 費用比率(①/②)	87.1%			90.2%			-3.0%		

備考 1. 患者 1 人当たりの収益または費用については、収益・費用を延患者数で除している。ただし、費用については入院と外来を区別することが困難なため延患者数の合計で除している。

2. 入院患者数には人間ドック人数を、外来患者数には 1 日ドック・脳ドックの人数を加算している。(令和 6 年度は 1 日ドックのみ)

3. その他医業収益の内、室料差額収益については入院収益に、他会計負担金については外来収益に加算し、それ以外については入院と外来の収益比により案分している。

## 4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第7表のとおりである。

### (1) 資産

資産総額は5,923,237,768円で、前年度末に比べ436,972,332円(6.9%)の減少となった。

#### ① 固定資産

固定資産は3,598,075,868円で、前年度末に比べ102,706,168円(2.9%)増加している。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は3,229,570,533円で、前年度末に比べ12,501,739円(0.4%)減少している。

土地については、638,255,744円で、前年度末と同額となっている。

建物は1,554,127,124円で、減価償却により117,298,676円(7.0%)減少している。

構築物は6,305,942円で、減価償却により612,900円(8.9%)減少している。

器械備品は395,597,607円で、前年度末に比べ52,411,812円(11.7%)減少している。新規購入・更新により45,438,546円増加しているが、除却に伴う資産減耗により88,903,200円、減価償却により8,947,158円減少している。

車両は960,581円で、減価償却により578,614円(37.6%)減少している。

本年度の建設仮勘定は634,323,535円で、新病院整備により158,400,263円(33.3%)増加となっている。

#### (イ) 無形固定資産

無形固定資産は、計上されていない。

#### (ウ) 投資

投資は368,505,335円で、前年度末に比べ115,207,907円(45.5%)増加している。これは、主に投資有価証券の購入によるものである。

#### ② 流動資産

流動資産は2,325,161,900円で、前年度末に比べ539,678,500円(18.8%)減少している。これは、主に現金預金が531,596,376円(23.7%)未収金が11,870,761円(1.9%)減少したためである。なお、貸倒引当金、立替金は計上されていない。

### (2) 負債

負債総額は2,918,894,219円で、前年度末に比べ101,837,183円(3.4%)の減少となった。

### ① 固定負債

地方公営企業会計制度により、償還期限が翌々年度以降に到達する企業債 1,355,954,544 円を固定負債として計上している。

### ② 流動負債

流動負債については、総額は 883,882,963 円で、前年度末に比べ 50,721,922 円 (5.4%) 減少している。これは、主に賞与引当金が 16,773,000 円 (11.3%) 増加したが、未払金で新病院整備事業に伴う建設改良費及び企業債の減により 50,4264,723 円 (12.0%) 減少したためである。

### ③ 繰延収益

繰延収益については、679,056,712 円で、前年度末に比べ 98,959,699 円 (17.1%) 増加している。繰延収益とは、医師・看護師等修学資金に対する繰り入れ及び償却資産に係る繰り入れ等の長期前受金から償却相当額及び減価償却費見合い分等の収益化累計額を除いたものである。

## (3) 資本

資本総額は 3,004,343,549 円で、前年度末に比べ 335,135,149 円 (10.0%) の減少となった。

### ① 資本金

資本金は 849,564,719 円で、前年度末に比べ 6,796,113 円 (0.8%) 増加している。これは、起債償還のうち減価償却しない土地分の償還に係る一般会計からの繰入金である。

### ② 剰余金

剰余金については、2,154,778,830 円で、前年度末に比べ 341,931,262 円 (13.7%) 減少している。

資本剰余金のうち、受贈財産評価額及び国庫補助金は前年度同様の 0 円で、その他補助金も、20,757,000 円で前年度と同様となっている。

利益剰余金は、当該年度純損益△341,931,262 円、その他未処分利益剰余金変動額 0 円、前年度繰越剰余金 2,475,953,092 円を合わせた 2,134,021,830 円となっている。

第7表 貸借対照表の比較

(単位 : 円・%)

区 分	令和6年度末		令和5年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
<b>資 産</b>	<b>5,923,237,768</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,360,210,100</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 436,972,332</b>	<b>△ 6.9</b>
1 固 定 資 産	3,598,075,868	60.7%	3,495,369,700	55.0%	102,706,168	2.9
(1) 有 形 固 定 資 産	3,229,570,533	54.5%	3,242,072,272	51.0%	△ 12,501,739	△ 0.4
① 土 地	638,255,744	10.8%	638,255,744	10.0%	0	0.0
② 建 物	1,554,127,124	26.2%	1,671,425,800	26.3%	△ 117,298,676	△ 7.0
③ 構 築 物	6,305,942	0.1%	6,918,842	0.1%	△ 612,900	△ 8.9
④ 器 械 備 品	395,597,607	6.7%	448,009,419	7.0%	△ 52,411,812	△ 11.7
⑤ 車 両	960,581	0.0%	1,539,195	0.0%	△ 578,614	△ 37.6
⑥ 建 設 仮 勘 定	634,323,535	10.7%	475,923,272	7.5%	158,400,263	33.3
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 電 話 加 入 権	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 投 資	368,505,335	6.2%	253,297,428	4.0%	115,207,907	45.5
① 投 資 有 価 証 券	100,000,000	1.7%	0	-	100,000,000	皆増
② 長 期 貸 付 金	145,034,300	2.4%	140,034,300	2.2%	5,000,000	3.6
③ 長 期 前 払 消 費 税	123,471,035	2.1%	113,263,128	1.8%	10,207,907	9.0
2 流 動 資 産	2,325,161,900	39.3%	2,864,840,400	45.0%	△ 539,678,500	△ 18.8
(1) 現 金 預 金	1,712,595,123	28.9%	2,244,191,499	35.3%	△ 531,596,376	△ 23.7
(2) 未 収 金	597,864,936	10.1%	609,735,697	9.6%	△ 11,870,761	△ 1.9
(3) 貸 倒 引 当 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 貯 蔵 品	14,701,841	0.2%	10,913,204	0.2%	3,788,637	34.7
(5) 立 替 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
3 繰 延 資 産 勘 定	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
<b>負 債 及 び 資 本</b>	<b>5,923,237,768</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,360,210,100</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 436,972,332</b>	<b>△ 6.9</b>
<b>負 債</b>	<b>2,918,894,219</b>	<b>49.3%</b>	<b>3,020,731,402</b>	<b>47.5%</b>	<b>△ 101,837,183</b>	<b>△ 3.4</b>
4 固 定 負 債	1,355,954,544	22.9%	1,506,029,504	23.7%	△ 150,074,960	△ 10.0
(1) 企 業 債	1,355,954,544	22.9%	1,506,029,504	23.7%	△ 150,074,960	△ 10.0
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) そ の 他 固 定 負 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
5 流 動 負 債	883,882,963	14.9%	934,604,885	14.7%	△ 50,721,922	△ 5.4
(1) 一 時 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 企 業 債	320,874,960	5.4%	338,982,794	5.3%	△ 18,107,834	△ 5.3
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 未 払 金	370,114,433	6.2%	420,541,156	6.6%	△ 50,426,723	△ 12.0
(5) 未 払 消 費 税	2,193,200	0.0%	1,465,800	0.0%	727,400	49.6
(6) 預 り 金	25,973,370	0.4%	25,661,135	0.4%	312,235	1.2
(7) 賞 与 引 当 金	164,727,000	2.8%	147,954,000	2.3%	16,773,000	11.3
(8) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
6 繰 延 収 益	679,056,712	11.5%	580,097,013	9.1%	98,959,699	17.1
(1) 長 期 前 受 金	1,385,272,397	23.4%	1,157,810,492	18.2%	227,461,905	19.6
収 益 化 累 計 額	706,215,685		577,713,479		128,502,206	22.2
<b>資 本</b>	<b>3,004,343,549</b>	<b>50.7%</b>	<b>3,339,478,698</b>	<b>52.5%</b>	<b>△ 335,135,149</b>	<b>△ 10.0</b>
7 資 本 金	849,564,719	14.3%	842,768,606	13.3%	6,796,113	0.8
(1) 自 己 資 本 金	849,564,719	14.3%	842,768,606	13.3%	6,796,113	0.8
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② 借 換 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
8 剰 余 金	2,154,778,830	36.4%	2,496,710,092	39.3%	△ 341,931,262	△ 13.7
(1) 資 本 剰 余 金	20,757,000	0.4%	20,757,000	0.3%	0	0.0
① 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② 国 庫 補 助 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
③ そ の 他 補 助 金	20,757,000	0.4%	20,757,000	0.3%	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,134,021,830	36.0%	2,475,953,092	38.9%	△ 341,931,262	△ 13.8
① そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	0	0.0	0	-
② 当 該 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,134,021,830		2,475,953,092		△ 341,931,262	△ 13.8
(内 当 該 年 度 純 損 益)	△ 341,931,262	-	△ 14,647,512	-		0.0

備考 有形固定資産の減価償却累計額は6,585,034,149円である。

医業未収金状況については第 8 表のとおりである。

**未収金額の状況(令和7年3月31日現在)**

未収金の収納金額【 外来 】

(単位:円)

	～平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
5年度決算	1,831,270	12,000	6,330	72,560	52,140	84,040	125,920	124,000	14,820	243,730	584,020	3,613,299	6,764,129
6年 4月						4,660				15,400	540	1,359,844	1,380,444
6年 5月						2,000				16,750	3,000	694,975	716,725
6年 6月										40,000		168,306	208,306
6年 7月												299,950	299,950
6年 8月										24,210	600	330,028	354,838
6年 9月										40,000	2,000	3,000	45,000
6年 10月										40,000	4,120	322,745	366,865
6年 11月						1,000		10,440		8,040	31,960	18,020	69,460
6年 12月						2,000					40,000	8,170	50,170
7年 1月											40,000	5,500	45,500
7年 2月											40,000	9,110	49,110
7年 3月											40,000		40,000
6年度収納金額	0	0	0	0	0	9,660	0	10,440	0	184,400	202,220	3,219,648	3,626,368
不納欠損処理													
7年3月末現在	1,831,270	12,000	6,330	72,560	52,140	74,380	125,920	113,560	14,820	59,330	381,800	393,651	3,137,761
										令和6年度発生額			2,293,289
										合計			5,431,050

未収金の完納件数【 外来 】

	～平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
5年度決算	67	1	1	1	6	2	13	14	7	14	25	367	518
6年 4月												247	248
6年 5月												55	55
6年 6月										1		9	10
6年 7月												7	7
6年 8月										1		7	8
6年 9月												1	1
6年 10月										1	2	7	10
6年 11月								2		1		2	5
6年 12月											1	2	3
7年 1月											2	1	3
7年 2月											1	1	2
7年 3月											1		1
6年度完納件数	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4	8	339	353
7年3月末現在	67	1	1	1	6	2	13	12	7	10	17	28	165

**5 キャッシュ・フロー計算書**

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 2,179,990,000 円に対して、決算額では 1,712,595,123 円となっている。

資金期首残高 2,244,191,499 円より、令和 6 年度の資金増加額△531,596,376 円（業務活動によるキャッシュ・フロー △285,831,379 円、投資活動によるキャッシュ・フロー △279,162,035 円、財務活動によるキャッシュ・フロー 33,397,038 円）を加えた結果、資金期末残高は 1,712,595,123 円となっている。

## 令和6年度 中央市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	予定額	決算額	予定額との差額
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 34,025,000	△ 341,931,262	△ 307,906,262
減価償却費	212,306,000	211,895,388	△ 410,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	0	△ 1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,389,000	16,773,000	7,384,000
長期前受金戻入額	△ 124,189,000	△ 128,502,206	△ 4,313,206
長期貸付金免除額	3,302,000	3,001,412	△ 300,588
受取利息及び受取配当金	△ 1,000	△ 806,575	△ 805,575
支払利息	21,697,000	20,920,409	△ 776,591
固定資産除却費	3,001,000	4,445,160	1,444,160
未収金の増減額 (△は増加)	54,824,000	11,870,761	△ 42,953,239
未払金の増減額 (△は減少)	61,369,000	△ 49,699,323	△ 111,068,323
棚卸し資産の増減額 (△は増加)	0	△ 3,788,637	△ 3,788,637
預り金 (△は減少)	0	312,235	312,235
長期前払消費税償却 (△は増加)	195,000	△ 10,207,907	△ 10,402,907
小 計	207,869,000	△ 265,717,545	△ 473,586,545
利息及び配当金の受取額	1,000	806,575	805,575
利息の支払額	△ 21,697,000	△ 20,920,409	△ 776,591
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,173,000	△ 285,831,379	△ 473,557,561
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 197,182,000	△ 192,739,414	4,442,586
投資有価証券の取得による支出	0	△ 100,000,000	△ 100,000,000
長期貸付金の回収による収入	400,000	1,000,000	600,000
長期貸付金貸付による支出	△ 16,600,000	△ 12,002,825	4,597,175
寄附金等による収入	0	1,000,000	1,000,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	25,495,000	23,580,204	△ 1,914,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,887,000	△ 279,162,035	△ 91,275,035
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の借入による収入	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良企業債による収入	177,200,000	170,800,000	△ 6,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 338,983,000	△ 338,982,794	206
他会計からの出資による収入	201,580,000	201,579,832	△ 168
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,797,000	33,397,038	△ 6,399,962
<b>4. 資金増加 (減少) 額</b>	38,083,000	△ 531,596,376	△ 569,679,376
<b>5. 資金期首残高</b>	2,141,907,000	2,244,191,499	102,284,499
<b>6. 資金期末残高</b>	2,179,990,000	1,712,595,123	△ 467,394,877

## 6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

令和6年度の患者数の状況は、入院 49,085 人 (対前年 3,572 人増)、外来 91,432 人 (対前年 2,248 人増)、合計 140,517 人 (対前年 5,820 人増: 4.3%増) となった。

令和6年度は、コロナ病棟として運営していた4階病棟をコロナ禍前と同様の運営体制に戻し、地域

の医療機関との連携強化などにより、病床利用率は、前年度より8.8ポイントの増で75.6%となっている。

院内託児所は、定員 20 名で現在 14 名が利用している。また、医師、看護師、助産師、薬剤師を志す学生への奨学金制度の周知を図るとともに、誰もが安心して働ける環境づくりに取り組み、新たな医師、看護師、助産師、薬剤師の確保を図る必要がある。

機器整備では、新病院開院支援業務等により医療機器の耐用年数等の正確な把握に努め、間近に迫った新病院整備を見据えながら、西播磨北部地域の2次救急及び地域包括ケアシステムの基幹病院として、現時点での必要最小限の機器の更新に努められたい。

経営状況については、病院事業収益は 4,041,610,332 円で前年度と比較して 72,050,243 円（1.8%）減少した。これは、主に医業収益で入院収益が増となったが、医業外収益で新型コロナウイルス感染症関連補助金の皆減によるものである。内訳としては、医業収益が 3,679,798,012 円で前年度よりも 94,995,400 円（2.6%）増収となったが、医業外収益が 361,812,320 円で、前年度より 167,045,643 円（31.6%）の減収となったためである。

また、病院事業費用は、4,383,541,594 円で前年度と比較して 255,233,507 円（6.2%）増加し、結果として経常損益、当該年度純損益とも△341,931,262 円となり、令和 5 年度決算に続き赤字となった。これは、主に医業費用で高水準の人事院勧告により給与費等の増加によるものであり、前年度より経常損益、当該年度純損益ともに 327,283,750 円の減額となっている。内部留保資金は 2,022,161 千円となっており、投資有価証券、大口定期預金の有利な短期資金運用も行っている。

キャッシュ・フロー計算書では期首残高 2,244,191,499 円が期末残高 1,712,595,123 円と当年度は 531,596,376 円と大幅に減少する結果（前年度は 35,521,486 円減少）となっている。

公立病院には、公平、公正かつ良質な医療を提供し、住民の健康維持、増進を図り、地域の発展に貢献する政策医療の提供という使命があり、また、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な不採算医療を提供することが求められる。

播磨姫路圏域北部の特定中核病院及び、本市の地域包括ケアシステムの基幹病院として、また、小児科外来における休日午前応急診療、脳神経内科の開設及び、救急車の積極的な受け入れを行うなど、市内唯一の病院として地域医療体制の維持、確保に努められたい。

経常収支比率（経営の健全性）は、92.2%と公営企業の基準となる 100%を下回り、前年度に続き赤字となり、資金残高対事業収支比率（資金の余裕度）についても 44.85%と下降している。これは新型コロナウイルス感染症関連補助金の皆減によるところが大きい。また、施設更新率（施設の老朽化への対策）については 0.53%と年々減少傾向にある。これは新病院整備事業を見据えて、施設・設備の更新投資を抑えているためやむを得ないが、施設の機能を維持するために必要な老朽化対策に講じられたい。

新病院整備事業については、全国的な物価高騰による資材費、人件費等の高騰により、基本設計を見直し、事業費及び事業収支計画について、市内中学校単位で市民説明会を開催し、施工予定者と実施設計技術協力にかかる協定を締結のうえ、実施設計に着手している。令和 7 年度はいよいよ工事着手となるが、市広報紙、市公式ホームページ等により新病院整備事業について市民の理解を深める

とともに、令和 10 年 3 月の新病院開院に向けて、粛々と事業を進められたい。

公立穴栗総合病院経営強化プランにおける将来ビジョンを実現するため、地域医療の確保、医療水準の向上、患者中心の医療体制、安全管理の徹底を図り、持続可能な病院経営のための経営強化に努められたい。

未収金（第 8 表 医業未収金の状況参照）については、文書、電話等による納付催告や分納誓約を取るなど、持続的に徴収業務に取り組まれているが、長期化した未収金については、公立穴栗総合病院だけでなく、市全体が共有の問題として捉え、徴収業務に取り組まれたい。

参考資料 令和6年度経営分析表(病院)

項目	数値	算式	方法	指標の意味	分析の考え方
<b>①経営・財政面での指標</b>					
経常収支比率 (経営の健全性)	92.20%	経常収益額／経常費用額 4,041,610,332/4,383,541,594		当年度において、料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賅われているかを表したもので、赤字・黒字、経営の効率性等を表すもので、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	44.85%	(現金・預金残高十有価証券等の額)／経常収益額 (1,712,595,123+100,000,000)／4,041,610,332		当該年度における収益規模(≒事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシグナルと考える見方もある。)
<b>②債務の状況</b>					
企業債元利償還金対料金収入比率 (債務の重さ)	9.78%	企業債元利償還金の額／料金収入額 (利子20,920,409+元金338,982,794)／3,679,798,012		当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したものである。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合等には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
<b>③施設の状況</b>					
減価償却累計率 (施設老朽化の度合(会計の観点から))	77.09%	減価償却累計額／償却資産の取得価格 (整備当初の簿価) 6,585,034,149/8,542,025,403 ※構築物の取得価額で算出		固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものである。固定資産の減価償却は、毎年、【取得価額／耐用年数】を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、高上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
<b>④投資の効果</b>					
更新率 (施設老朽化への対策)	0.53%	更新投資の額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 45,438,546/8,542,025,403		固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経営収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たった際の補助的な指標である。	老朽化が進みこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているか等を確認することが望ましい(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。 なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。